

# 半 期 報 告 書

---

(第 9 期中) 自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 9 月 30 日

株式会社三菱東京 U F J 銀行

E 0 3 5 3 3

第9期中（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した半期報告書の記載内容に係る確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社三菱東京UFJ銀行

# 目 次

	頁
第9期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	23
3 【対処すべき課題】	23
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	37
1 【主要な設備の状況】	37
2 【設備の新設、除却等の計画】	37
第4 【提出会社の状況】	38
1 【株式等の状況】	38
(1) 【株式の総数等】	38
(2) 【新株予約権等の状況】	40
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	40
(4) 【ライツプランの内容】	40
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	40
(6) 【大株主の状況】	40
(7) 【議決権の状況】	41
2 【株価の推移】	41
3 【役員の状況】	41
第5 【経理の状況】	42
1 【中間連結財務諸表等】	43
(1) 【中間連結財務諸表】	43
① 【中間連結貸借対照表】	43
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	45
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	47
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	49
(2) 【その他】	99
2 【中間財務諸表等】	100
(1) 【中間財務諸表】	100
① 【中間貸借対照表】	100
② 【中間損益計算書】	102
③ 【中間株主資本等変動計算書】	103
(2) 【その他】	124
第6 【提出会社の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126

監査報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月29日

【中間会計期間】 第9期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱東京UFJ銀行

【英訳名】 The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.

【代表者の役職氏名】 頭取 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03) 3240-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 成 實 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03) 3240-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 成 實 朗

【縦覧に供する場所】 本店のほかに該当ありません

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度
		中間連結 会計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,714,655	1,710,908	1,765,676	3,295,914	3,419,307
連結経常利益	百万円	536,570	439,463	574,599	931,709	1,070,928
連結中間純利益	百万円	325,944	227,569	339,525	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	544,324	673,514
連結中間包括利益	百万円	346,696	207,897	520,098	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	782,932	1,573,447
連結純資産額	百万円	8,960,552	9,358,460	11,124,540	9,262,169	10,658,841
連結総資産額	百万円	169,385,245	169,554,150	192,147,651	171,663,939	181,625,557
1株当たり純資産額	円	594.16	628.73	763.27	620.62	729.93
1株当たり中間純利益金額	円	25.65	17.69	26.76	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	42.57	53.07
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	25.65	17.69	26.76	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	42.57	53.07
自己資本比率	%	4.57	4.81	5.11	4.70	5.18
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,732,270	△1,915,540	△394,082	6,618,372	△1,608,988
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,279,009	2,435,131	560,911	△6,199,174	3,123,896
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△510,741	△825,252	△534,784	△538,844	△992,372
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	3,117,382	2,721,630	3,469,125	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	3,024,292	3,692,657
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	57,568 [21,200]	58,378 [20,700]	59,750 [20,800]	57,338 [21,000]	59,057 [20,700]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 平均臨時従業員数は、派遣社員を含め、百人未満を四捨五入して記載しております。

## (2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第7期中 平成23年9月	第8期中 平成24年9月	第9期中 平成25年9月	第7期 平成24年3月	第8期 平成25年3月
経常収益	百万円	1,421,902	1,423,476	1,431,853	2,766,126	2,796,371
経常利益	百万円	416,514	326,466	455,168	743,322	860,995
中間純利益	百万円	271,900	171,416	269,962	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	469,042	585,112
資本金	百万円	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038
		第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式
		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式
		79,700	79,700	79,700	79,700	79,700
		第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式		
177,000	177,000	177,000	177,000	177,000		
純資産額	百万円	7,512,030	7,919,138	9,087,127	7,895,334	8,908,319
総資産額	百万円	159,545,453	159,267,825	177,492,440	161,441,406	169,305,125
預金残高	百万円	103,847,500	107,025,577	114,284,127	106,680,877	112,154,287
貸出金残高	百万円	64,386,916	69,074,738	76,327,721	69,386,000	74,104,875
有価証券残高	百万円	61,839,746	61,564,851	61,260,401	63,452,246	63,071,374
1株当たり中間純利益金額	円	21.28	13.14	21.13	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	36.50	45.91
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		5.89	5.60	7.35	11.64	11.19
		第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式
		105.45	105.45	57.50	210.90	105.45
第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式		第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式		
57.50	57.50		115.00	115.00		
自己資本比率	%	4.70	4.97	5.11	4.89	5.26
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	35,589 [12,591]	36,631 [12,294]	37,798 [12,512]	35,480 [12,468]	36,499 [12,283]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 平均臨時従業員数は、派遣社員を含めて記載しております。

## 2 【事業の内容】

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社146社及び持分法適用関連会社59社で構成され、銀行業務、その他（金融商品取引業務、リース業務等）の金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### (1) 除外

（法人部門）

当行の連結子会社であった株式会社日本ビジネスリースは、当中間連結会計期間において当行保有株式を売却したことにより、当行の関係会社ではなくなりました。

（国際部門）

当行の持分法適用関連会社であったPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、当中間連結会計期間において当行の議決権の所有割合が低下したことにより、当行の関係会社ではなくなりました。

### (2) 新規

当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社は次のとおりであります。

（国際部門）

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) MUFG Americas Capital Company	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 1,000	金融商品 取引業	100.0	5	—	預金取引 関係 事務委託 関係	—	—
(持分法適用関連会社) Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	百万ベトナム ドン 32,661,443	銀行業	19.7	2	—	預金取引 関係 コルレス 関係	—	金融サー ビスに係 る業務提 携

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成25年9月30日現在

	リテール部門	法人部門	国際部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	15,359 [8,900]	10,092 [2,400]	23,203 [1,400]	1,315 [0]	9,781 [8,000]	59,750 [20,800]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託3,765人、臨時従業員20,900人を含んでおりません。  
 2 [ ] 内に当中間連結会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。  
 3 臨時従業員数は、派遣社員を含み、期末人数・平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。  
 4 臨時従業員数に含まれる派遣社員は、期末人数7,300人、平均人数7,300人であります。(期末人数、平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。)

##### (2) 当行の従業員数

平成25年9月30日現在

	リテール部門	法人部門	国際部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	14,214 [8,177]	9,037 [2,073]	7,654 [442]	1,315 [58]	5,578 [1,762]	37,798 [12,512]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託1,854人、臨時従業員12,649人を含んでおりません。  
 2 [ ] 内に当中間会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。  
 3 臨時従業員数は、派遣社員を含んでおります。派遣社員は、期末人数2,998人、平均人数2,873人です。  
 4 従業員数には、執行役員79人(うち、取締役兼務の執行役員13人)を含んでおりません。  
 5 当行の従業員組合は、三菱東京UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は24,482人です。労使間において特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間の金融・経済環境ですが、主要な国・地域経済の多くが成長を続けたものの、そのペースに関しては強弱が分かれました。海外では、米国経済が住宅市場や雇用環境の改善などを背景として、徐々に成長率を高めました。欧州経済も非常に緩やかなペースながら持ち直してきており、ユーロ圏の実質GDP成長率は4～6月期に前期比プラスに転じました。一方、アジアにおいては、中国経済の成長ペースが鈍化傾向にあり、その他の域内各国の景気も輸出の軟調から足踏み状態となっています。こうしたなか、我が国では安倍政権による経済政策の進捗にあわせて、景気回復の度合いが着実に強まりました。金融緩和の強化や緊急経済対策の執行などを背景に円安や株高が先行して、家計と企業の景況感も早期に好転しました。その後、実体経済上も、個人消費や公共投資といった内需および輸出等の需要面のほか、生産、企業収益や雇用者所得など多くの面で前向きな変化が窺われる状況となりました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は米国や英国で過去最低の水準が維持され、ユーロ圏では5月に利下げが実施されました。中央銀行による国債などの大規模な買入れを伴う量的緩和策に関しては、米国での段階的な縮小が視野に入り始めています。また、新興国においては一部の国が、インフレ懸念などから利上げを行いました。一方、我が国では、日本銀行が長期国債の買入れ拡大などによってマネタリーベースを今後2年間で倍増させること等を柱とする「量的・質的金融緩和」の導入を決定し、着実に実行しています。こうしたなか、市場金利は一時的に乱高下したものの徐々に安定化し、水準的には短期・長期とも概ね低位に止まりました。対ドルなどでみた円相場や株価も期中の上下動はありましたが、9月末の水準は3月末と比較して円安、株高となっています。

当行は、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、お客さまをはじめとする関係者の皆さまのご期待・ご信頼にお応えしていくために、金融円滑化への一層の取組みを始め、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFG」といいます。)や、MUFGグループ各社とも協力して、以下のような実績を上げることができました。

リテール部門では、預金収益が減少した一方で、運用商品販売やコンシューマーファイナンス業務が堅調でした。また、法人部門では、預金収益が減少しましたが、投資銀行業務が好調だったほか、国際部門では、非日系企業取引が堅調でした。市場部門では、前年を下回る収益となりましたが、外部環境の変化に対応した機動的なポジション運営を行いました。

このほか、当行は、昨年12月に、MUFGグループの経営ビジョンを実践する上で役職員の判断・行動基準となる「行動規範」を定め、お客さまや社会に貢献すべく、従業員一人ひとりに「お客さまに対する姿勢」、「社会に対する責任」、「職場における心構え」の考え方を徹底しているほか、コールセンターや、各営業拠点のロビー等に設置した「お客さまの声ハガキ」等で収集したご意見、ご要望に迅速にお応えすることで、お客さま満足度の向上に努めております。

また、CSR(企業の社会的責任)重視の経営を実践すべく、本業である金融の分野では、お客さまに環境面の対応をサポートする商品・サービスをご提供することで、環境配慮型社会の創出に力を尽くしているほか、各種の社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、経営管理態勢、内部管理態勢及び法令等遵守態勢についても、お客さまから全幅の信頼を寄せて頂けるよう、たゆまぬ充実・強化に努めております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、前年同期比22兆5,935億円増加して、192兆1,476億円となりました。主な内訳は、貸出金84兆7,799億円、有価証券62兆2,881億円となっております。負債の部につきましては、前年同期比20兆8,274億円増加して、181兆231億円となりました。主な内訳は、預金・譲渡性預金134兆3,749億円となっております。

損益につきましては、営業純益は前年同期比1,406億円減少して5,018億円、経常利益は前年同期比1,351億円増加して5,745億円、中間純利益は前年同期比1,119億円増加して3,395億円となりました。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

1 リテール部門

営業純益は前年同期比42億円増加して703億円となりました。

2 法人部門

営業純益は前年同期比186億円増加して1,811億円となりました。

3 国際部門

営業純益は前年同期比509億円増加して1,675億円となりました。

4 市場部門

営業純益は前年同期比1,950億円減少して1,507億円となりました。

5 その他部門

営業純益は前年同期比193億円減少して△680億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前年同期比1兆5,214億円支出が減少して3,940億円の支出となる一方、投資活動においては、前年同期比1兆8,742億円収入が減少して5,609億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2,904億円支出が減少して5,347億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比7,474億円増加して3兆4,691億円となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は17.26%となりました。

(1) 国内・海外別収支

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は1兆2,430億円で前年同期比782億円の減益となりました。国内・海外の別では国内が8,216億円で前年同期比1,740億円の減益、海外が4,634億円で前年同期比934億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	474,110	250,842	△7,149	717,802
	当中間連結会計期間	451,160	310,798	△5,090	756,867
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	576,629	377,087	△45,969	907,747
	当中間連結会計期間	523,578	468,291	△51,056	940,812
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	102,518	126,245	△38,819	189,944
	当中間連結会計期間	72,418	157,492	△45,965	183,944
役員取引等収支	前中間連結会計期間	207,104	80,840	△36,056	251,888
	当中間連結会計期間	228,291	92,255	△32,938	287,608
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	274,923	84,623	△46,908	312,638
	当中間連結会計期間	300,144	98,832	△45,719	353,257
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	67,818	3,783	△10,852	60,749
	当中間連結会計期間	71,853	6,576	△12,781	65,648
特定取引収支	前中間連結会計期間	54,144	18,229	△3,070	69,303
	当中間連結会計期間	45,748	13,547	△2,004	57,292
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	54,144	18,238	△3,079	69,303
	当中間連結会計期間	45,962	14,619	△2,208	58,374
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	—	9	△9	—
	当中間連結会計期間	213	1,072	△204	1,081
その他業務収支	前中間連結会計期間	260,402	20,103	1,835	282,341
	当中間連結会計期間	96,467	46,843	△1,991	141,320
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	312,478	59,807	△24,164	348,121
	当中間連結会計期間	184,964	75,232	△24,582	235,613
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	52,075	39,704	△25,999	65,779
	当中間連結会計期間	88,496	28,388	△22,591	94,293

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

## (2) 国内・海外別資金運用／調達状況

## ① 国内

国内における資金運用／調達の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比4兆1,264億円増加して126兆477億円となりました。利回りは0.11%低下して0.82%となり、受取利息合計は5,235億円で前年同期比530億円の減少となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比3兆6,096億円増加して121兆4,441億円となりました。利回りは0.05%低下して0.11%となり、支払利息合計は724億円で前年同期比301億円の減少となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	121,921,271	576,629	0.94
	当中間連結会計期間	126,047,706	523,578	0.82
うち貸出金	前中間連結会計期間	54,698,077	344,496	1.25
	当中間連結会計期間	57,111,655	322,036	1.12
うち有価証券	前中間連結会計期間	59,445,159	200,426	0.67
	当中間連結会計期間	56,863,739	171,823	0.60
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	88,681	81	0.18
	当中間連結会計期間	55,875	58	0.20
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	22,810	10	0.08
	当中間連結会計期間	33,027	10	0.06
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,770,324	1,582	0.17
	当中間連結会計期間	662,152	1,300	0.39
うち預け金	前中間連結会計期間	2,437,412	2,118	0.17
	当中間連結会計期間	7,639,458	3,404	0.08
資金調達勘定	前中間連結会計期間	117,834,504	102,518	0.17
	当中間連結会計期間	121,444,129	72,418	0.11
うち預金	前中間連結会計期間	95,826,511	28,743	0.05
	当中間連結会計期間	99,049,185	24,757	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,110,786	1,958	0.12
	当中間連結会計期間	2,787,382	1,405	0.10
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	2,426,810	1,391	0.11
	当中間連結会計期間	3,121,327	1,667	0.10
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	7,093,543	10,048	0.28
	当中間連結会計期間	9,874,171	8,239	0.16
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,444,498	1,250	0.17
	当中間連結会計期間	250,333	719	0.57
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	7,136,914	43,112	1.20
	当中間連結会計期間	8,810,011	44,679	1.01

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

② 海外

海外における資金運用／調達の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比11兆107億円増加して43兆4,645億円となりました。利回りは0.16%低下して2.14%となり、受取利息合計は4,682億円で前年同期比912億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比12兆4,259億円増加して41兆7,373億円となりました。利回りは0.10%低下して0.75%となり、支払利息合計は1,574億円で前年同期比312億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	32,453,775	377,087	2.31
	当中間連結会計期間	43,464,524	468,291	2.14
うち貸出金	前中間連結会計期間	21,747,102	291,168	2.67
	当中間連結会計期間	28,743,991	355,276	2.46
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,233,976	43,844	2.06
	当中間連結会計期間	5,427,469	56,144	2.06
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	283,106	3,030	2.13
	当中間連結会計期間	380,264	4,208	2.20
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	823,251	13,797	3.34
	当中間連結会計期間	1,060,674	16,632	3.12
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	4,046,571	12,010	0.59
	当中間連結会計期間	5,880,753	17,212	0.58
資金調達勘定	前中間連結会計期間	29,311,332	126,245	0.85
	当中間連結会計期間	41,737,310	157,492	0.75
うち預金	前中間連結会計期間	15,447,766	46,111	0.59
	当中間連結会計期間	22,989,896	54,937	0.47
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,393,435	17,207	0.53
	当中間連結会計期間	7,352,873	13,571	0.36
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	255,410	1,203	0.94
	当中間連結会計期間	314,917	1,221	0.77
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	437,161	1,455	0.66
	当中間連結会計期間	463,870	1,837	0.79
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	533,466	851	0.31
	当中間連結会計期間	930,765	931	0.19
うち借入金	前中間連結会計期間	1,272,008	7,622	1.19
	当中間連結会計期間	1,256,825	11,327	1.79

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	154,375,047	△5,146,628	149,228,419	953,717	△45,969	907,747	1.21
	当中間連結会計期間	169,512,230	△5,641,155	163,871,075	991,869	△51,056	940,812	1.14
うち貸出金	前中間連結会計期間	76,445,179	△2,224,957	74,220,222	635,665	△34,691	600,973	1.61
	当中間連結会計期間	85,855,646	△2,338,374	83,517,271	677,312	△36,988	640,323	1.52
うち有価証券	前中間連結会計期間	63,679,135	△1,764,063	61,915,071	244,271	△8,394	235,876	0.75
	当中間連結会計期間	62,291,209	△1,852,911	60,438,298	227,967	△7,210	220,757	0.72
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	371,787	△42,948	328,839	3,112	△34	3,078	1.86
	当中間連結会計期間	436,139	△31,319	404,819	4,266	△45	4,221	2.08
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	846,062	—	846,062	13,807	—	13,807	3.25
	当中間連結会計期間	1,093,701	—	1,093,701	16,642	—	16,642	3.03
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,770,324	—	1,770,324	1,582	—	1,582	0.17
	当中間連結会計期間	662,152	—	662,152	1,300	—	1,300	0.39
うち預け金	前中間連結会計期間	6,483,983	△1,085,775	5,398,208	14,129	△1,614	12,515	0.46
	当中間連結会計期間	13,520,212	△1,339,808	12,180,403	20,617	△2,364	18,252	0.29
資金調達勘定	前中間連結会計期間	147,145,837	△3,483,520	143,662,317	228,764	△38,819	189,944	0.26
	当中間連結会計期間	163,181,439	△3,989,660	159,191,779	229,910	△45,965	183,944	0.23
うち預金	前中間連結会計期間	111,274,277	△753,964	110,520,312	74,855	△1,182	73,672	0.13
	当中間連結会計期間	122,039,082	△895,610	121,143,471	79,694	△1,546	78,147	0.12
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	9,504,221	△280,691	9,223,530	19,165	△92	19,073	0.41
	当中間連結会計期間	10,140,255	△266,540	9,873,714	14,977	△35	14,942	0.30
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	2,682,221	△44,022	2,638,198	2,595	△35	2,560	0.19
	当中間連結会計期間	3,436,245	△123,280	3,312,965	2,888	△145	2,742	0.16
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	7,530,704	—	7,530,704	11,503	—	11,503	0.30
	当中間連結会計期間	10,338,041	—	10,338,041	10,076	—	10,076	0.19
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,444,498	—	1,444,498	1,250	—	1,250	0.17
	当中間連結会計期間	250,333	—	250,333	719	—	719	0.57
うちコマース ・ペーパー	前中間連結会計期間	533,466	—	533,466	851	—	851	0.31
	当中間連結会計期間	930,765	—	930,765	931	—	931	0.19
うち借入金	前中間連結会計期間	8,408,923	△2,303,347	6,105,576	50,735	△34,789	15,945	0.52
	当中間連結会計期間	10,066,837	△2,557,977	7,508,859	56,007	△37,257	18,749	0.49

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(3) 国内・海外別役員取引の状況

国内及び海外の役員取引等収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の役員取引は、役員取引等収益が3,001億円で前年同期比252億円増収、役員取引等費用が718億円で前年同期比40億円増加した結果、役員取引等収支では前年同期比211億円増加して2,282億円となりました。海外の役員取引は、役員取引等収益が988億円で前年同期比142億円増収、役員取引等費用が65億円で前年同期比27億円増加した結果、役員取引等収支では前年同期比114億円増加して922億円となりました。

この結果、役員取引等収支合計では、前年同期比357億円増加して2,876億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前中間連結会計期間	274,923	84,623	△46,908	312,638
	当中間連結会計期間	300,144	98,832	△45,719	353,257
うち為替業務	前中間連結会計期間	74,119	3,891	△160	77,850
	当中間連結会計期間	74,604	4,593	△163	79,034
うちその他 商業銀行業務	前中間連結会計期間	103,623	70,890	△1,106	173,406
	当中間連結会計期間	123,834	91,633	△1,401	214,066
うち保証業務	前中間連結会計期間	30,489	6,245	△9,008	27,726
	当中間連結会計期間	28,624	8,245	△9,044	27,825
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	17,667	400	△9	18,058
	当中間連結会計期間	25,769	431	△34	26,165
役員取引等費用	前中間連結会計期間	67,818	3,783	△10,852	60,749
	当中間連結会計期間	71,853	6,576	△12,781	65,648
うち為替業務	前中間連結会計期間	16,678	248	△147	16,779
	当中間連結会計期間	16,720	274	△174	16,820

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務、信託関連業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の特定取引収益は459億円で前年同期比81億円減収、特定取引費用は2億円で前年同期比2億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比83億円減少して457億円となりました。海外の特定取引収益は146億円で前年同期比36億円減収、特定取引費用は10億円で前年同期比10億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比46億円減少して135億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比120億円減少して572億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	54,144	18,238	△3,079	69,303
	当中間連結会計期間	45,962	14,619	△2,208	58,374
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	6,602	1,432	—	8,034
	当中間連結会計期間	6	1,788	△144	1,651
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	1,639	△146	△9	1,483
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	44,149	16,953	△3,070	58,033
	当中間連結会計期間	44,576	12,831	△2,004	55,403
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	1,753	—	—	1,753
	当中間連結会計期間	1,379	—	△59	1,319
特定取引費用	前中間連結会計期間	—	9	△9	—
	当中間連結会計期間	213	1,072	△204	1,081
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	144	—	△144	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	—	9	△9	—
	当中間連結会計期間	69	1,012	—	1,081
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	59	△59	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。



② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

国内及び海外の特定取引の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の国内の特定取引資産は前年同期比1兆764億円減少して3兆9,616億円、特定取引負債は前年同期比6,967億円減少して2兆4,026億円となりました。海外の特定取引資産は前年同期比1,325億円増加して1兆2,444億円、特定取引負債は前年同期比200億円増加して1兆623億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	5,038,138	1,111,927	△24,418	6,125,647
	当中間連結会計期間	3,961,667	1,244,489	△25,566	5,180,590
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	122,511	29,268	—	151,780
	当中間連結会計期間	32,219	121,587	—	153,807
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	22	—	—	22
	当中間連結会計期間	214	—	—	214
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	776	—	776
	当中間連結会計期間	—	53,406	—	53,406
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	403	50	—	453
	当中間連結会計期間	1,063	16	—	1,079
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	3,308,188	1,080,347	△24,418	4,364,117
	当中間連結会計期間	2,664,285	1,065,434	△25,566	3,704,153
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,607,012	1,484	—	1,608,496
	当中間連結会計期間	1,263,884	4,044	—	1,267,929
特定取引負債	前中間連結会計期間	3,099,392	1,042,288	△20,974	4,120,705
	当中間連結会計期間	2,402,632	1,062,331	△28,028	3,436,936
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	2,948	—	2,948
	当中間連結会計期間	—	1,455	—	1,455
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	288	—	—	288
	当中間連結会計期間	312	—	—	312
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間	—	21,825	—	21,825
	当中間連結会計期間	—	14,671	—	14,671
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	149	24	—	173
	当中間連結会計期間	500	4	—	504
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	3,098,954	1,011,863	△20,974	4,089,842
	当中間連結会計期間	2,401,819	1,045,753	△28,028	3,419,544
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	5,626	—	5,626
	当中間連結会計期間	—	446	—	446

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

## (5) 国内・海外別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	97,238,918	16,936,051	△897,617	113,277,352
	当中間連結会計期間	100,433,974	24,500,121	△1,055,162	123,878,932
うち流動性預金	前中間連結会計期間	61,696,097	7,083,112	△116,511	68,662,698
	当中間連結会計期間	64,544,013	11,189,427	△445,532	75,287,908
うち定期性預金	前中間連結会計期間	30,889,811	9,688,489	△389,422	40,188,879
	当中間連結会計期間	30,511,969	13,101,922	△528,877	43,085,014
うちその他	前中間連結会計期間	4,653,008	164,449	△391,683	4,425,774
	当中間連結会計期間	5,377,991	208,771	△80,752	5,506,009
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,998,919	6,736,069	△277,000	9,457,989
	当中間連結会計期間	2,659,858	7,926,145	△90,000	10,496,004
総合計	前中間連結会計期間	100,237,837	23,672,121	△1,174,617	122,735,341
	当中間連結会計期間	103,093,833	32,426,266	△1,145,162	134,374,937

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

## (6) 国内・海外別貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	54,775,315	100.00	57,631,205	100.00
製造業	7,073,421	12.91	7,436,409	12.90
建設業	808,861	1.48	769,654	1.33
卸売業、小売業	5,477,505	10.00	5,595,793	9.71
金融業、保険業	5,517,298	10.07	5,498,662	9.54
不動産業、物品賃貸業	8,044,032	14.69	8,014,099	13.91
各種サービス業	2,571,060	4.69	2,666,837	4.63
その他	25,283,135	46.16	27,649,748	47.98
海外及び特別国際金融取引勘定分	19,957,140	100.00	27,148,769	100.00
政府等	447,284	2.24	560,129	2.06
金融機関	3,850,521	19.29	5,363,560	19.76
その他	15,659,334	78.47	21,225,079	78.18
合計	74,732,455	—	84,779,974	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

② 特定海外債権等残高

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	パキスタン	4,816
	アルゼンチン	0
	合計	4,816
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)
当中間連結会計期間	エジプト	4,813
	パキスタン	4,702
	エクアドル	2
	アルゼンチン	0
	合計	9,519
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 特定海外債権等は、当行の特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権、並びに当該引当勘定の引当対象国に対する海外子会社の債権のうち、当該引当勘定の引当対象に準ずる債権であります。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	41,299,335	—	—	41,299,335
	当中間連結会計期間	35,105,402	—	—	35,105,402
地方債	前中間連結会計期間	195,043	—	—	195,043
	当中間連結会計期間	203,038	—	—	203,038
社債	前中間連結会計期間	2,678,003	—	—	2,678,003
	当中間連結会計期間	2,187,523	—	—	2,187,523
株式	前中間連結会計期間	2,864,873	—	△140,337	2,724,535
	当中間連結会計期間	4,088,953	—	△134,480	3,954,472
その他の証券	前中間連結会計期間	12,032,636	4,417,334	△1,697,813	14,752,158
	当中間連結会計期間	16,862,760	5,694,612	△1,719,655	20,837,717
合計	前中間連結会計期間	59,069,893	4,417,334	△1,838,151	61,649,076
	当中間連結会計期間	58,447,677	5,694,612	△1,854,136	62,288,153

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

### (1) 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	1,087,682	965,579	△122,103
経費(除く臨時処理分)	518,031	547,620	29,588
人件費	202,387	222,880	20,493
物件費	289,347	297,700	8,352
税金	26,297	27,039	742
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	569,757	418,085	△151,671
のれん償却額	106	126	20
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	569,650	417,958	△151,691
一般貸倒引当金繰入額	△11,396	-	11,396
業務純益	581,046	417,958	△163,088
うち債券関係損益	249,035	69,651	△179,383
臨時損益	△254,580	37,209	291,789
株式等関係損益	△183,310	17,665	200,976
与信関係費用	52,188	36,441	△15,747
貸出金償却	23,038	32,447	9,408
個別貸倒引当金繰入額	27,874	-	△27,874
その他の与信関係費用	1,274	3,993	2,719
貸倒引当金戻入益	-	48,633	48,633
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1,525	3,914	2,388
償却債権取立益	12,455	11,757	△698
その他臨時損益	△33,063	△8,321	24,742
経常利益	326,466	455,168	128,701
特別損益	269	△24,638	△24,908
うち減損損失	△2,002	△1,736	265
税引前中間純利益	326,736	430,529	103,793
法人税、住民税及び事業税	6,049	115,148	109,098
法人税等調整額	149,269	45,418	△103,850
法人税等合計	155,319	160,567	5,247
中間純利益	171,416	269,962	98,545

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

3 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間(%) (A)	当中間会計期間(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	0.81	0.71	△0.09
(イ) 貸出金利回	1.27	1.14	△0.12
(ロ) 有価証券利回	0.47	0.45	△0.01
(2) 資金調達原価 ②	0.78	0.74	△0.03
(イ) 預金等利回	0.05	0.04	△0.00
(ロ) 外部負債利回	0.24	0.20	△0.04
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.03	△0.03	△0.06

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

## 3 ROE (単体)

	前中間会計期間(%) (A)	当中間会計期間(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	14.92	9.50	△5.42
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	14.92	9.50	△5.42
業務純益ベース	15.22	9.50	△5.72
中間純利益ベース	4.32	6.06	1.74

(注)

(利益-優先株式配当金総額) × 2

$$ROE = \frac{\text{(利益-優先株式配当金総額)} \times 2}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$$

## 4 預金・貸出金の状況(単体)

### (1) 預金・貸出金の残高(単体)

	前中間会計期間(百万円) (A)	当中間会計期間(百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	107,025,577	114,284,127	7,258,550
預金(平残)	105,671,597	111,769,707	6,098,109
貸出金(末残)	69,074,738	76,327,721	7,252,983
貸出金(平残)	68,519,606	75,380,385	6,860,779

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)(単体)

	前中間会計期間(百万円) (A)	当中間会計期間(百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	58,018,925	59,670,173	1,651,248
法人その他	38,750,547	40,255,563	1,505,016
計	96,769,472	99,925,736	3,156,264

(注) 譲渡性預金、海外店及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## (3) 消費者ローン残高(単体)

	前中間会計期間(百万円) (A)	当中間会計期間(百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	15,529,250	15,169,333	△359,917
その他ローン残高	703,472	720,039	16,566
計	16,232,723	15,889,372	△343,350

## (4) 中小企業等貸出金(単体)

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	33,560,301	33,531,694	△28,607
総貸出金残高	② 百万円	54,898,961	57,618,844	2,719,883
中小企業等貸出金比率	①/② %	61.13	58.19	△2.93
中小企業等貸出先件数	③ 件	2,150,583	2,202,531	51,948
総貸出先件数	④ 件	2,155,244	2,207,133	51,889
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.78	99.79	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

## 5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

## ○ 支払承諾の残高内訳(単体)

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	1,142	37,672	976	56,488
信用状	25,885	1,443,072	23,268	1,808,256
保証	35,119	3,771,333	35,093	4,068,913
計	62,146	5,252,078	59,337	5,933,658

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成25年9月30日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	17.26
2. 連結Tier1比率（5／7）	13.13
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	11.54
4. 連結における総自己資本の額	124,162
5. 連結におけるTier1資本の額	94,426
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	83,006
7. リスク・アセットの額	719,089
8. 連結総所要自己資本額	57,527

単体自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成25年9月30日
1. 単体総自己資本比率（4／7）	18.74
2. 単体Tier1比率（5／7）	14.21
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	11.99
4. 単体における総自己資本の額	116,951
5. 単体におけるTier1資本の額	88,647
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	74,809
7. リスク・アセットの額	623,792
8. 単体総所要自己資本額	49,903



(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,091	1,247
危険債権	9,411	8,545
要管理債権	5,277	4,927
正常債権	755,000	833,364

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## 3 【対処すべき課題】

平成25年度は、平成24年度にスタートした中期経営計画の折り返しの年にあたり、更なる飛躍に向け、成長戦略を本格展開するフェーズと位置付け、昨年度に立ち上げた各種戦略を更に強化すると同時に、様々な環境変化への対応を進めてまいります。

引き続き、内外のお客さまの信頼とご期待に応え、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、以下を重点課題として取り組んでまいります。

### （成長戦略）

当行は、MUFGグループの中核をなす銀行として、激しい環境変化のなか、ますます多様化・高度化するお客さまの金融ニーズに対し、邦銀随一の国内・海外拠点ネットワークを活かしつつ、グループ各社との協働をさらに進め、グループ総合力を発揮することで、これまで以上にハイクオリティのサービスを的確かつ迅速にご提供してまいります。具体的には、個人のお客さまには、信託や証券などMUFGグループ各社の機能も活用し、お客さまのライフステージに合わせた資産運用、借入れなどの様々なニーズにお応えするサービスを提供してまいります。また、法人のお客さまには、明日の成長企業から大企業に至るまでの企業の成長ステージに着目し、お客さまの課題解決に向けた提案活動を通じて、シンジケートローンを始めとする各種CIB（Corporate & Investment Banking）プロダクト、さらにはトランザクションバンキングや市場関連サービスなどを提供してまいります。

### （経営基盤の強化）

経営基盤の強化についても、引き続きしっかりと進めてまいります。

自己資本規制を始めとする世界的な金融規制強化に対処するため、資本の有効活用を含めた自己資本の適切な管理・運営などに取り組むとともに、海外事業の拡大にあわせ、海外の地域におけるガバナンス態勢の強化も更に進めてまいります。

また、競争力の源泉である人材について、プロ度の向上やグローバル化に向けて一段と力を入れてまいります。一方、コンプライアンス面を含めた内部管理態勢についても、環境変化やビジネスモデルの変革に応じ、継続的なレベルアップに努めてまいります。

### （CSR経営の推進・MUFGブランドの強化）

当行はMUFGグループの一員として、MUFGならではのサービスの提供によりお客さま満足度の向上を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営を実践してまいります。

CSR活動については、「地球環境問題への対応」、「次世代社会の担い手育成」の2つを重点領域と定めています。「地球環境問題への対応」では、当行の持つ金融機能を活かし、環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めてまいります。「次世代社会の担い手育成」では、地域・社会の一員として、従業員参加型の社会貢献活動を中心に取り組んでまいります。

また、東日本大震災への対応につきましても、被災地の皆さまのお役に立てるよう、引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。当行は、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で「MUFG・ユネスコ

協会「東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでおります。本基金は学校を基点とし、東日本大震災により親を亡くされた小学生・中学生・高校生を対象とする「奨学金プログラム」を中心に、花壇の再生など様々な活動を行っております。

以上の取り組みを通じ、広く社会の皆さまから共感・ご支持をいただけるMUF Gブランドの維持・向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当行が認識しているものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 公開買付けによるアユタヤ銀行株式の取得

詳細は、「第5 [経理の状況] 中、「1 (1) 中間連結財務諸表」の「追加情報」をご参照下さい。

### (2) 当行バンコク支店とアユタヤ銀行の統合

当行は、平成25年9月18日開催の取締役会での決議に基づき、同日Bank of Ayudhya Public Company Limited (以下、「アユタヤ銀行」という。)との間で株式公開買付け後の当行バンコク支店(以下、「バンコク支店」という。)とアユタヤ銀行の統合(以下、「本支店統合」という。)に関する支店統合契約(Conditional Branch Purchase Agreement)を締結いたしました。

#### ① 本支店統合の目的

当行は、アユタヤ銀行の株式取得に関連し、アユタヤ銀行との間で広範な戦略的協業関係の構築に向けて協議を重ねるとともに、タイ中央銀行による規制(One Presence Policy)に従い、株式公開買付け後のバンコク支店との統合について検討を進めてまいりました結果、平成25年9月18日、支店統合契約につき合意に至りました。

統合後はアユタヤ銀行のタイにおけるリテール・中小企業の顧客基盤や、MUF G及び当行のグローバルコーポレートバンキング業務における金融商品・サービスのノウハウを融合し、幅広いお客さまに対し高付加価値の金融サービスをワンストップでご提供できる体制を構築いたします。

なお、当行及びアユタヤ銀行は、平成25年8月27日付でタイ中央銀行より外資保有持分規制の上限を超える株式の取得に対する認可を受領しております。

#### ② 本支店統合の概要

##### (i) 統合の方法

当行がバンコク支店の事業をアユタヤ銀行に対して現物出資することで、バンコク支店とアユタヤ銀行を統合いたします。当行はその対価として、アユタヤ銀行の普通株式1,143,221,782株を取得価格1株につき39パーツとして受領する予定です。

本支店統合は、関係当局の承認、アユタヤ銀行の株主総会決議の取得、株式公開買付けの完了、その他の諸条件の充足が前提となっており、現物出資の対価となる株式数及びその取得価格は、15億株を上限として支店統合契約における価格調整条項によって変動する可能性があります。

(ii) バンコク支店の概要

バンコク支店は、昭和37年の開設以来50年以上に亘り、主に法人のお客さまの支援に従事しており、平成25年3月末時点でタイにおける外国銀行の中で最大の資産規模を有しております。

(単位：百万タイバーツ)

事業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
粗利益	5,967	6,911	7,492
営業利益	4,570	5,036	5,553
純利益	3,095	3,168	4,093
貸出残高	160,048	184,709	209,989
預金残高 (含む預金性運用商品)	233,162	181,985	204,464
総資産	449,267	500,217	583,443
総負債 (含む本支店間ローン)	416,366	464,041	544,673
純資産相当額	32,901	36,176	38,770

(iii) 日程

支店統合契約締結	平成25年9月18日
アユタヤ銀行臨時株主総会	平成25年10月31日
支店統合時期 (予定)	株式取得から1年以内を目処。 但し、当事者間での合意及び当局承認を前提に変更される可能性があります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間の連結業務粗利益は、資金運用収支や役員取引等収支は改善しましたが、その他業務収支の悪化等により、前中間連結会計期間比756億円減少して1兆2,502億円となりました。

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、営業経費が前中間連結会計期間比757億円増加したことにより、前中間連結会計期間比1,514億円減少して5,109億円となりました。

また、連結中間純利益は、株式等償却や与信関係費用の減少を主因に前中間連結会計期間比1,119億円増加して3,395億円となりました。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

		前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収益	①	9,077	9,408	330
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	②	1,899	1,839	△60
信託報酬	③	45	71	25
うち信託勘定償却	④	—	—	—
役員取引等収益	⑤	3,126	3,532	406
役員取引等費用	⑥	607	656	48
特定取引収益	⑦	693	583	△109
特定取引費用	⑧	—	10	10
その他業務収益	⑨	3,481	2,356	△1,125
その他業務費用	⑩	657	942	285
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩)	⑪	13,258	12,502	△756
営業経費(臨時費用控除後)	⑫	6,635	7,393	757
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前=⑪+④-⑫)		6,623	5,109	△1,514
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	⑬	△105	—	105
連結業務純益(=⑪-⑫-⑬)		6,728	5,109	△1,619
その他経常収益	⑭	685	1,704	1,019
うち貸倒引当金戻入益		—	588	588
うち償却債権取立益		185	172	△13
うち株式等売却益		114	471	357
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	⑮	0	0	△0
営業経費(臨時費用)	⑯	256	146	△110
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	⑰	2,762	920	△1,841
うち与信関係費用		670	460	△209
うち株式等売却損		71	23	△47
うち株式等償却		1,706	119	△1,587
臨時損益(=⑭-⑮-⑯-⑰)		△2,334	636	2,970
経常利益		4,394	5,745	1,351
特別損益		△43	△267	△224
うち減損損失		△20	△17	2
税金等調整前中間純利益		4,350	5,478	1,127
法人税等合計		1,795	1,778	△16
少数株主損益調整前中間純利益		2,555	3,699	1,143
少数株主利益		279	304	24
中間純利益		2,275	3,395	1,119

## 1. 経営成績の分析

### (1) 主な収支

連結業務粗利益は、前中間連結会計期間比756億円減少して1兆2,502億円となりました。

資金運用収支は、海外の貸出金の増加を主因に、前中間連結会計期間比390億円増加して7,568億円となりました。

役務取引等収支は、運用商品販売手数料や国内外の融資関係手数料等の増加を主因に、前中間連結会計期間比357億円増加して2,876億円となりました。

特定取引収支は、前中間連結会計期間比120億円減少して572億円、その他業務収支は、国債等債券関係損益の減少により、前中間連結会計期間比1,410億円減少して1,413億円となりました。

営業経費(臨時費用控除後)は、海外を中心とした業務推進に係わる経費の積極投入等に伴い、前中間連結会計期間比757億円増加して7,393億円となりました。

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比1,514億円減少して5,109億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収支	7,178	7,568	390
資金運用収益 ①	9,077	9,408	330
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後) ②	1,899	1,839	△60
信託報酬 ③	45	71	25
うち信託勘定償却 ④	—	—	—
役務取引等収支	2,518	2,876	357
役務取引等収益 ⑤	3,126	3,532	406
役務取引等費用 ⑥	607	656	48
特定取引収支	693	572	△120
特定取引収益 ⑦	693	583	△109
特定取引費用 ⑧	—	10	10
その他業務収支	2,823	1,413	△1,410
その他業務収益 ⑨	3,481	2,356	△1,125
その他業務費用 ⑩	657	942	285
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩) ⑪	13,258	12,502	△756
営業経費(臨時費用控除後) ⑫	6,635	7,393	757
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (=⑪+④-⑫)	6,623	5,109	△1,514

(2) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、前中間連結会計期間比689億円減少して326億円の戻りとなりました。

貸出金償却は前中間連結会計期間比40億円増加、個別貸倒引当金繰入額は前中間連結会計期間比279億円減少しました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
信託報酬のうち信託勘定償却 ①	—	—	—
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益 ②	—	588	588
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 ③	16	26	9
その他経常収益のうち償却債権取立益 ④	185	172	△13
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入 ⑤	△105	—	105
その他経常費用のうち与信関係費用 ⑥	670	460	△209
貸出金償却	378	418	40
個別貸倒引当金繰入額	279	—	△279
その他の与信関係費用	12	41	29
与信関係費用総額 (=①-②-③-④+⑤+⑥)	363	△326	△689
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	6,623	5,109	△1,514
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	6,260	5,435	△824

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前中間連結会計期間比1,992億円増加して328億円となりました。

株式等売却益は前中間連結会計期間比357億円増加して471億円、株式等売却損は前中間連結会計期間比47億円減少して23億円、株式等償却は前中間連結会計期間比1,587億円減少して119億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
株式等関係損益	△1,664	328	1,992
その他経常収益のうち株式等売却益	114	471	357
その他経常費用のうち株式等売却損	71	23	△47
その他経常費用のうち株式等償却	1,706	119	△1,587



## 2. 財政状態の分析

### (1) 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比3兆8,327億円増加して84兆7,799億円となりました。国内・海外支店とも貸出残高が増加いたしました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
貸出金残高(未残)	809,472	847,799	38,327
うち住宅ローン[単体]	153,851	151,693	△2,158
うち海外支店[単体]	174,991	187,088	12,097
うち海外子会社 (UnionBanCal Corporation)	51,084	63,958	12,873

### ○リスク管理債権の状況

当行グループのリスク管理債権(除く信託勘定)は、前連結会計年度末比1,401億円減少して1兆5,359億円となりました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度末比0.25ポイント減少して1.81%となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が前連結会計年度末比44億円減少、延滞債権額が前連結会計年度末比1,059億円減少、3ヵ月以上延滞債権額が前連結会計年度末比109億円増加、貸出条件緩和債権額が前連結会計年度末比407億円減少しております。

部分直接償却後 未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)	
リスク管理債権	破綻先債権額	706	662	△44
	延滞債権額	10,596	9,537	△1,059
	3ヵ月以上延滞債権額	353	463	109
	貸出条件緩和債権額	5,103	4,696	△407
	合計	16,761	15,359	△1,401

貸出金残高(未残)	809,472	847,799	38,327
-----------	---------	---------	--------

	前連結 会計年度 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	前連結 会計年度比 (B-A)	
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08%	0.07%	△0.00%
	延滞債権額	1.30%	1.12%	△0.18%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04%	0.05%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.63%	0.55%	△0.07%
	合計	2.07%	1.81%	△0.25%

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	14,212	12,840	△1,371
海外	2,548	2,518	△30
アジア	119	105	△14
インドネシア	23	26	3
シンガポール	0	0	0
タイ	3	14	11
香港	9	7	△1
中国	18	8	△9
その他	64	47	△17
米州	1,250	1,247	△2
欧州、中近東他	1,178	1,165	△13
合計	16,761	15,359	△1,401

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	14,212	12,840	△1,371
製造業	2,733	2,437	△295
建設業	445	400	△44
卸売業、小売業	2,859	2,620	△238
金融業、保険業	128	65	△62
不動産業、物品賃貸業	2,372	2,317	△54
各種サービス業	1,294	1,081	△213
その他	765	724	△40
消費者	3,614	3,192	△422
海外	2,548	2,518	△30
金融機関	218	225	7
商工業	1,151	1,005	△146
その他	1,179	1,287	108
合計	16,761	15,359	△1,401

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比1,555億円減少して1兆4,721億円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末比0.23ポイント減少して1.73%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が66億円、危険債権が1,085億円、要管理債権が403億円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間末の開示債権の保全状況は、開示債権合計1兆4,721億円に対し、貸倒引当金による保全が3,631億円、担保・保証等による保全が7,837億円であり、開示債権全体の保全率は77.90%となっております。

不良債権処理に関しましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後とも償却・売却等による最終処理、または再建可能な先の正常化を図ることで、不良債権残高を削減したいと考えております。

金融再生法開示債権 [単体]

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・ 保証等による 保全額(C) (億円)	非保全部分に 対する引当率 (B) /[A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)] /(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,247 (1,314)	27 (30)	1,219 (1,283)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	8,545 (9,631)	2,412 (2,682)	3,996 (4,347)	53.01% (50.77%)	74.98% (72.99%)
要管理債権	4,927 (5,331)	1,191 (1,319)	2,621 (3,031)	51.65% (57.36%)	77.36% (81.60%)
小計	14,721 (16,276)	3,631 (4,033)	7,837 (8,661)	52.74% (52.96%)	77.90% (77.99%)
正常債権	833,364 (809,962)	—	—	—	—
合計	848,085 (826,239)	—	—	—	—
開示債権比率	1.73% (1.96%)	—	—	—	—

(注) 上段は当中間連結会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前連結会計年度の計数を記載しております。

(2) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比1兆465億円減少して62兆2,881億円となりました。国債が6兆6,526億円、社債が1,787億円それぞれ減少する一方、株式が3,957億円、その他の証券が5兆3,980億円それぞれ増加しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
有価証券	633,347	622,881	△10,465
国債	417,580	351,054	△66,526
地方債	2,120	2,030	△89
社債	23,662	21,875	△1,787
株式	35,586	39,544	3,957
その他の証券	154,396	208,377	53,980

(注) 「その他の証券」は、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比121億円増加して73億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産の純額	△48	73	121

(注) 連結財務諸表上の繰延税金資産から繰延税金負債を差し引いたものです。

発生原因別内訳(単体)

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産	6,840	6,299	△540
貸倒引当金	3,586	3,261	△324
有価証券有税償却	1,743	1,644	△98
その他有価証券評価差額金	478	304	△174
退職給付引当金	940	945	4
その他	2,500	2,402	△97
評価性引当額(△)	2,408	2,259	△148
繰延税金負債	6,793	6,314	△478
その他有価証券評価差額金	4,615	4,343	△271
繰延ヘッジ損益	623	377	△245
合併時所有価証券時価引継	676	725	49
退職給付信託設定益	579	580	0
その他	298	288	△10
繰延税金資産の純額	47	△14	△62

(4) 預金

預金は、前連結会計年度末比3兆7,249億円増加して123兆8,789億円となりました。

国内個人預金[単体]が6,751億円増加、海外支店[単体]が2兆1,775億円増加する一方、国内法人預金その他[単体]は7,027億円減少しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
預金	1,201,539	1,238,789	37,249
うち国内個人預金 [単体]	589,950	596,701	6,751
うち国内法人預金その他 [単体]	409,583	402,555	△7,027
うち海外支店 [単体]	116,725	138,501	21,775

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金の増加を主因に前連結会計年度末比4,656億円増加して11兆1,245億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比93億円減少して8,161億円となりました。また少数株主持分は、前連結会計年度末比540億円増加して1兆2,991億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
純資産の部合計	106,588	111,245	4,656
うち資本金	17,119	17,119	—
うち資本剰余金	38,782	38,782	—
うち利益剰余金	31,506	34,161	2,655
うち自己株式	△2,557	△2,557	—
うちその他有価証券評価差額金	8,254	8,161	△93
うち少数株主持分	12,450	12,991	540

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、中間純利益の積み上げにより普通株式等Tier1資本の額が増加し、前連結会計年度末比3,821億円増加の12兆4,162億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比3兆1,895億円増加して71兆9,089億円となりました。

この結果、連結総自己資本比率は、前連結会計年度末比0.24ポイント減少して17.26%、連結Tier1比率は、前連結会計年度末比0.01ポイント増加して13.13%、連結普通株式等Tier1比率は、前連結会計年度末比0.17ポイント減少して11.54%となりました。

		前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
総自己資本の額	①	120,341	124,162	3,821
Tier1資本の額	②	90,157	94,426	4,268
普通株式等Tier1資本の額	③	80,527	83,006	2,479
リスク・アセットの額	④	687,193	719,089	31,895
総自己資本比率	①/④	17.51%	17.26%	△0.24%
Tier1比率	②/④	13.11%	13.13%	0.01%
普通株式等Tier1比率	③/④	11.71%	11.54%	△0.17%

(注) 総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

#### 4. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前中間連結会計期間比 1 兆5,214億円支出が減少して3,940億円の支出となる一方、投資活動においては、前中間連結会計期間比 1 兆8,742億円収入が減少して5,609億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間比2,904億円支出が減少して5,347億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間比7,474億円増加して 3 兆 4,691億円となりました。

## 5. 事業部門別収益

当中間連結会計期間の内部管理上の区分けを基準とした事業部門別収益状況は、次のとおりです。

[各事業部門の主な担当業務]

リテール部門 : 国内の個人に対する金融サービスの提供  
 法人部門 : 国内の企業に対する金融サービスの提供  
 国際部門 : 海外の個人・企業に対する金融サービスの提供  
   うちUNBC : UnionBanCal Corporation(米国Union Bank, N.A.を子会社として保有する銀行持株会社)  
 市場部門 : 為替・資金・証券の対顧客・对市场取引及び流動性管理・資金繰り管理  
 その他部門 : 決済・コストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

(億円)	リテール部門	法人部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				UNBC			
業務粗利益	2,970	3,430	4,343	1,751	1,808	△62	12,489
単体	2,563	3,334	2,099	-	1,760	△140	9,617
金利収支	1,920	1,672	1,098	-	564	331	5,587
非金利収支	642	1,662	1,000	-	1,196	△472	4,030
子会社	406	95	2,243	1,751	48	77	2,871
経費	2,266	1,618	2,667	1,245	300	617	7,471
営業純益	703	1,811	1,675	506	1,507	△680	5,018

(注) 1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(子会社からの配当収入のみ消去)です。

行内管理のために算出した損益であり、財務会計上の損益とは一致しません。

2 その他部門の業務粗利益では、子会社からの配当収入、及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ宛貸出収益を控除しております。

### (1) リテール部門

市場金利低下の影響で円預金収益が引続き減少しましたが、運用商品販売収益が好調に推移したほか、コンシューマーファイナンス収益も引き続き堅調を維持しました。

### (2) 法人部門

市場金利低下の影響で円預金収益が引続き減少しましたが、ソリューション業務を含めた投資銀行業務収益が引き続き好調を維持しました。

### (3) 国際部門

アジア、米州、欧州の各地域において、貸出資金収益やCIB収益等が増加したことにより、粗利益が引続き伸張しました。

### (4) 市場部門

国債等債券関係損益の減少を主因に、前年を下回る収益となりましたが、外部環境の変化に対応した機動的なポジション運営を行いました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、増改築等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更のあったものは次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	変更の内容
当行	—	多摩ビジネスセンター	東京都多摩市	非常用発電機等の増強	完了予定年月の変更 (変更前) 平成27年12月 (変更後) 平成28年3月

(注) 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当中間連結会計期間中に、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	—	みなとみらい 研修所(仮称)	神奈川県横浜市 西区	新設	研修所新設	14,318	1,320	自己資金	平成25年9月	平成27年2月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税および地方消費税を含んでおりません。  
2 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第二種優先株式	100,000,000
第四種優先株式	79,700,000
第六種優先株式	1,000,000
第七種優先株式	177,000,000
第1回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第2回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第3回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第4回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第1回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第2回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第3回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第4回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第1回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第2回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第3回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第4回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
計	34,157,700,000

- (注) 1 第1回ないし第4回第八種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
- 2 第1回ないし第4回第九種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
- 3 第1回ないし第4回第十種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,350,038,122	同左	—	(注)1、2、3
第一回第二種優先株式	100,000,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第四種優先株式	79,700,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第六種優先株式	1,000,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第七種優先株式	177,000,000	同左	—	(注)1、2、4
計	12,707,738,122	同左	—	—

(注) 1 普通株式、各優先株式いずれも、単元株式数は1,000株であり、定款において会社法第322条第2項に関する定めをしておりません。

2 普通株式と各優先株式では、財務政策上の柔軟性を確保するために議決権などの内容が異なっております。

3 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

4 各優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

①優先配当金

当行は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において下記④に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

第二種優先株式	1株につき年60円
第四種優先株式	1株につき年18円60銭
第六種優先株式	1株につき年210円90銭
第七種優先株式	1株につき年115円

②非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

④優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先中間配当金」という。）を行う。

第二種優先株式	1株につき30円
第四種優先株式	1株につき9円30銭
第六種優先株式	1株につき105円45銭
第七種優先株式	1株につき57円50銭

(2) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭を支払う。

第二種優先株式	1株につき2,500円
第四種優先株式	1株につき2,000円
第六種優先株式	1株につき5,700円
第七種優先株式	1株につき2,500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記の外、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の議決がある時までには議決権を有する。

- (4) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等  
 当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。  
 当行は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。  
 当行は、優先株主には株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。
- (5) 取得条項  
 当行は、第七種優先株式発行後、平成26年4月1日以降は、当該優先株式1株につき2,500円の金銭の交付と引換えに、当該優先株式の発行後に当行が別途取締役会の決議で定める一定の日に、当該優先株式の全部又は一部を取得することができる。  
 一部取得をするときは、按分比例の方法又は抽選により行う。
- (6) 優先順位  
 各優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	—	12,707,738	—	1,711,958	—	1,711,958

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,506,038	98.41
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	201,700	1.58
計	—	12,707,738	100.00

所有議決権数別

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計	—	12,350,038	100.00

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第二種優先株式 100,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載しております。
	第一回第四種優先株式 79,700,000	—	
	第一回第六種優先株式 1,000,000	—	
	第一回第七種優先株式 177,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,350,038,000	12,350,038	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 122	—	—
発行済株式総数	12,707,738,122	—	—
総株主の議決権	—	12,350,038	—

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式のうち、第一回第二種優先株式100,000,000株、第一回第四種優先株式79,700,000株、第一回第六種優先株式1,000,000株及び第一回第七種優先株式21,000,000株は自己株式であります。

## 2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表は、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※7 9,420,885	※7 16,306,710
コールローン及び買入手形	416,849	418,574
買現先勘定	※2 1,121,637	※2 960,445
債券貸借取引支払保証金	※2 724,782	※2 538,838
買入金銭債権	※7 3,330,246	※7 3,487,660
特定取引資産	※7 6,109,570	※7 5,180,590
金銭の信託	343,074	439,685
有価証券	※1, ※2, ※7, ※13 63,334,714	※1, ※2, ※7, ※13 62,288,153
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 80,947,236	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 84,779,974
外国為替	※2 1,413,258	※2 1,501,449
その他資産	※7 6,179,368	※7 7,689,778
有形固定資産	※7, ※9, ※10 1,146,190	※7, ※9, ※10 1,188,339
無形固定資産	661,701	710,132
繰延税金資産	13,171	35,986
支払承諾見返	7,383,402	7,451,266
貸倒引当金	△920,534	△829,934
資産の部合計	181,625,557	192,147,651
<b>負債の部</b>		
預金	※7 120,153,990	※7 123,878,932
譲渡性預金	9,731,585	10,496,004
コールマネー及び売渡手形	※7 3,078,930	※7 2,521,660
売現先勘定	※7 7,326,949	※7 12,037,354
債券貸借取引受入担保金	※7 1,139,726	※7 622,554
コマーシャル・ペーパー	838,990	1,159,331
特定取引負債	※7 4,273,508	※7 3,436,936
借入金	※7, ※11 6,627,666	※7, ※11 7,929,727
外国為替	※2 908,428	※2 1,042,378
短期社債	109,946	—
社債	※12 4,689,978	※7, ※12 4,577,079
その他負債	※7 4,393,522	※7 5,587,329
賞与引当金	23,180	22,498
役員賞与引当金	141	97
退職給付引当金	63,398	34,576
役員退職慰労引当金	434	376
ポイント引当金	1,161	1,476
偶発損失引当金	50,575	43,052
特別法上の引当金	948	1,269
繰延税金負債	17,985	28,618
再評価に係る繰延税金負債	※9 152,262	※9 150,589
支払承諾	※7 7,383,402	※7 7,451,266
負債の部合計	170,966,715	181,023,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
利益剰余金	3,150,671	3,416,177
自己株式	△255,700	△255,700
株主資本合計	8,485,205	8,750,710
その他有価証券評価差額金	825,440	816,126
繰延ヘッジ損益	101,029	60,192
土地再評価差額金	※9 229,004	※9 225,983
為替換算調整勘定	△167,028	37,970
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△59,902	△65,548
その他の包括利益累計額合計	928,542	1,074,724
少数株主持分	1,245,093	1,299,105
純資産の部合計	10,658,841	11,124,540
負債及び純資産の部合計	181,625,557	192,147,651

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	1,710,908	1,765,676
資金運用収益	907,747	940,812
(うち貸出金利息)	600,973	640,323
(うち有価証券利息配当金)	235,876	220,757
信託報酬	4,557	7,157
役務取引等収益	312,638	353,257
特定取引収益	69,303	58,374
その他業務収益	348,121	235,613
その他経常収益	※1 68,539	※1 170,461
経常費用	1,271,445	1,191,076
資金調達費用	189,995	183,984
(うち預金利息)	73,672	78,147
役務取引等費用	60,749	65,648
特定取引費用	—	1,081
その他業務費用	65,779	94,293
営業経費	689,209	753,982
その他経常費用	※2 265,710	※2 92,085
経常利益	439,463	574,599
特別利益	2,005	5,418
固定資産処分益	1,968	5,418
金融商品取引責任準備金取崩額	37	—
特別損失	6,388	32,210
固定資産処分損	4,367	3,387
減損損失	2,020	1,791
金融商品取引責任準備金繰入額	—	320
和解金	—	※3 24,537
子会社株式売却損	—	2,172
税金等調整前中間純利益	435,080	547,807
法人税、住民税及び事業税	25,678	133,065
法人税等調整額	153,841	44,811
法人税等合計	179,519	177,876
少数株主損益調整前中間純利益	255,560	369,931
少数株主利益	27,990	30,405
中間純利益	227,569	339,525



## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	255,560	369,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,681	△7,602
繰延ヘッジ損益	27,115	△41,299
土地再評価差額金	△62	△111
為替換算調整勘定	16,248	202,233
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	1,647	△5,645
持分法適用会社に対する持分相当額	70	2,592
その他の包括利益合計	△47,662	150,167
中間包括利益	207,897	520,098
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	179,954	488,571
少数株主に係る中間包括利益	27,943	31,527

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958
資本剰余金		
当期首残高	3,878,275	3,878,275
当中間期末残高	3,878,275	3,878,275
利益剰余金		
当期首残高	2,635,211	3,150,671
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	227,569	339,525
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
持分法の適用範囲の変動	—	1,077
当中間期変動額合計	149,126	265,505
当中間期末残高	2,784,337	3,416,177
自己株式		
当期首残高	△250,000	△255,700
当中間期末残高	△250,000	△255,700
株主資本合計		
当期首残高	7,975,445	8,485,205
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	227,569	339,525
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
持分法の適用範囲の変動	—	1,077
当中間期変動額合計	149,126	265,505
当中間期末残高	8,124,571	8,750,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,725	825,440
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△92,211	△9,313
当中間期変動額合計	△92,211	△9,313
当中間期末残高	135,514	816,126
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	60,071	101,029
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,156	△40,837
当中間期変動額合計	26,156	△40,837
当中間期末残高	86,227	60,192

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	232,900	229,004
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,708	△3,020
当中間期変動額合計	△1,708	△3,020
当中間期末残高	231,191	225,983
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△373,450	△167,028
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,855	204,998
当中間期変動額合計	16,855	204,998
当中間期末残高	△356,595	37,970
<b>米国会計基準適用子会社における年金債務調整額</b>		
当期首残高	△52,831	△59,902
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,647	△5,645
当中間期変動額合計	1,647	△5,645
当中間期末残高	△51,183	△65,548
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	94,414	928,542
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△49,259	146,181
当中間期変動額合計	△49,259	146,181
当中間期末残高	45,154	1,074,724
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,192,309	1,245,093
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,574	54,011
当中間期変動額合計	△3,574	54,011
当中間期末残高	1,188,734	1,299,105
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,262,169	10,658,841
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	227,569	339,525
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
持分法の適用範囲の変動	—	1,077
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△52,834	200,193
当中間期変動額合計	96,291	465,699
当中間期末残高	9,358,460	11,124,540

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	435,080	547,807
減価償却費	81,703	88,469
減損損失	2,020	1,791
のれん償却額	7,132	8,768
持分法による投資損益(△は益)	△6,028	△5,182
貸倒引当金の増減(△)	△19,984	△100,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,282	△779
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,594	△35,012
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64	△42
ポイント引当金の増減額(△は減少)	221	314
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△9,254	△8,393
資金運用収益	△907,747	△940,812
資金調達費用	189,995	183,984
有価証券関係損益(△)	△88,115	△110,130
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	929	4,213
為替差損益(△は益)	555,381	△552,857
固定資産処分損益(△は益)	2,399	△2,030
特定取引資産の純増(△)減	△248,142	966,243
特定取引負債の純増減(△)	△65,065	△857,869
約定済未決済特定取引調整額	△41,895	△27,856
貸出金の純増(△)減	211,742	△2,484,118
預金の純増減(△)	76,823	2,519,316
譲渡性預金の純増減(△)	290,208	730,683
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,282,011	1,253,403
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△1,166,981	△7,079,940
コールローン等の純増(△)減	57,990	86,285
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,054,683	185,944
コールマネー等の純増減(△)	578,712	4,143,020
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	147,792	305,451
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△276,463	△517,171
外国為替(資産)の純増(△)減	199,528	△82,796
外国為替(負債)の純増減(△)	△129,278	123,163
短期社債(負債)の純増減(△)	10,989	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	△102,227	263,175
資金運用による収入	970,546	967,214
資金調達による支出	△202,172	△188,989
その他	24,782	261,831
小計	△1,765,547	△353,067
法人税等の支払額	△152,213	△85,430
法人税等の還付額	2,220	44,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,915,540	△394,082

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△89,726,321	△61,130,092
有価証券の売却による収入	81,369,775	45,777,180
有価証券の償還による収入	10,832,979	16,505,516
金銭の信託の増加による支出	△199,009	△838,483
金銭の信託の減少による収入	243,004	725,000
有形固定資産の取得による支出	△45,380	△59,872
無形固定資産の取得による支出	△52,712	△74,039
有形固定資産の売却による収入	14,775	16,814
無形固定資産の売却による収入	13	223
事業譲受による支出	△1,084	△363,384
子会社株式の取得による支出	△410	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,399
その他	△501	△350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,435,131</b>	<b>560,911</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	—
劣後特約付借入金返済による支出	△21,000	△6,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	190,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△884,991	△421,887
少数株主からの払込みによる収入	1,000	1,721
少数株主への払戻による支出	△512	△710
配当金の支払額	△80,088	△78,006
少数株主への配当金の支払額	△31,660	△29,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△825,252</b>	<b>△534,784</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,000	144,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,661	△223,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,292	3,692,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,721,630	※1 3,469,125

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 146社

主要な会社名

カブドットコム証券株式会社

UnionBanCal Corporation

(連結の範囲の変更)

MUFG Americas Capital Company他2社は、新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、株式会社日本ビジネスリースは、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

- (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 59社

主要な会社名

株式会社中京銀行

株式会社じぶん銀行

(持分法適用の範囲の変更)

Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade他2社は、新規出資等により当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

また、PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、議決権の所有割合の低下により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ

ファルマフロンティア株式会社

株式会社テクトム

株式会社エリマキ

バイオビジックジャパン株式会社

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日 1社

6月末日 102社

7月24日 8社

7月末日 1社

9月末日 34社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

その他： 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。



### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

### (6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は454,312百万円(前連結会計年度末は501,617百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー I C カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (14) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

#### (15) リース取引の処理方法

##### (借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

#### (16) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

## ② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資、外貨建その他有価証券（債券以外）並びに将来の在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジ、将来の在外子会社に対する持分への投資については繰延ヘッジによっております。

## ③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

## (18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

## (19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
株式	182,816百万円	260,926百万円
出資金	3,443百万円	3,139百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	79,981百万円	79,992百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	1,224,467百万円	2,301,714百万円
再貸付に供している有価証券	一百万円	28百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,954,240百万円	2,473,452百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	967,611百万円	922,174百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	7,203百万円	8,766百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	70,661百万円	66,251百万円
延滞債権額	1,059,668百万円	953,724百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	35,396百万円	46,310百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	510,388百万円	469,639百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	1,676,114百万円	1,535,925百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	1,300百万円	1,920百万円
有価証券	1,242,083百万円	1,250,936百万円
貸出金	4,913,989百万円	6,204,102百万円
その他資産	156,749百万円	11,275百万円
有形固定資産	26,869百万円	33,155百万円
計	6,340,992百万円	7,501,390百万円
担保資産に対応する債務		
預金	220,756百万円	433,745百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000百万円	530,000百万円
特定取引負債	77,503百万円	55,790百万円
借入金	4,718,201百万円	5,969,157百万円
社債	一百万円	22,853百万円
その他負債	51,726百万円	1百万円
支払承諾	244百万円	226百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
現金預け金	1,852百万円	2,564百万円
買入金銭債権	275,110百万円	270,274百万円
有価証券	8,758,428百万円	11,085,420百万円
貸出金	6,831,795百万円	7,159,513百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
特定取引資産	1,053,933百万円	932,941百万円
有価証券	6,464,407百万円	8,778,579百万円
計	7,518,340百万円	9,711,521百万円
対応する債務		
売現先勘定	6,333,304百万円	9,964,427百万円
債券貸借取引受入担保金	1,106,591百万円	591,799百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	61,216,101百万円	62,719,684百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	918,385百万円	937,779百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付借入金	469,000百万円	463,130百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付社債	2,230,938百万円	1,827,234百万円

※13 有価証券中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	1,073,742百万円	876,370百万円



(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金戻入益	－百万円	58,858百万円
償却債権取立益	18,549百万円	17,240百万円
株式等売却益	11,427百万円	47,162百万円
リース業を営む連結子会社に係る 受取リース料等	15,293百万円	14,702百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸出金償却	37,844百万円	41,863百万円
株式等償却	170,662百万円	11,960百万円

※3 「和解金」は、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第七種優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	200,700	—	—	200,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,012	5.75	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一回第六種優先株式	105	105.45	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第一回第七種優先株式	8,970	57.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	69,160	その他 利益剰余金	5.60	平成24年9月30日	平成24年11月15日
	第一回第六種 優先株式	105	その他 利益剰余金	105.45	平成24年9月30日	平成24年11月15日
	第一回第七種 優先株式	8,970	その他 利益剰余金	57.50	平成24年9月30日	平成24年11月15日

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	201,700	—	—	201,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,036	5.59	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	第一回第七種優先株式	8,970	57.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	90,772	その他 利益剰余金	7.35	平成25年9月30日	平成25年11月15日
	第一回第七種 優先株式	8,970	その他 利益剰余金	57.50	平成25年9月30日	平成25年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預け金勘定	7,741,020百万円	16,306,710百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△5,019,389百万円</u>	<u>△12,837,585百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,721,630百万円</u>	<u>3,469,125百万円</u>

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するファイナンス・リース取引(売買処理している在外子会社におけるものを除く)

(借手側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	年度末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	16,399	12,928	3,470
無形固定資産	182	152	30
合計	16,582	13,080	3,501

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末 残高相当額 (百万円)
有形固定資産	12,959	10,458	2,500
無形固定資産	182	167	15
合計	13,142	10,626	2,516

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) (百万円)
1年内	1,762	1,479
1年超	1,738	1,036
合計	3,501	2,516

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末(年度末)残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末(年度末)残高が有形固定資産の中間連結会計期間末(年度末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)
支払リース料	1,519	978
減価償却費相当額	1,519	978

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(借手側)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) (百万円)
1年内	32,707	30,572
1年超	201,073	223,598
合計	233,781	254,170

(貸手側)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) (百万円)
1年内	22,999	26,162
1年超	75,749	90,397
合計	98,749	116,560

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	9,420,885	9,420,885	—
(2) コールローン及び買入手形	416,849	416,849	—
(3) 買現先勘定	1,121,637	1,121,637	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	724,782	724,782	—
(5) 買入金銭債権(*1)	3,330,246	3,381,631	51,385
(6) 特定取引資産	1,821,268	1,821,268	—
(7) 金銭の信託	343,074	343,074	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	89,323	91,602	2,279
その他有価証券	62,624,653	62,624,653	—
(9) 貸出金	80,947,236		
貸倒引当金(*1)	△773,531		
	80,173,705	81,233,770	1,060,064
(10) 外国為替(*1)	1,413,258	1,413,258	—
資産計	161,479,684	162,593,414	1,113,729
(1) 預金	120,153,990	120,195,318	41,327
(2) 譲渡性預金	9,731,585	9,736,963	5,378
(3) コールマネー及び売渡手形	3,078,930	3,078,930	—
(4) 売現先勘定	7,326,949	7,326,949	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,139,726	1,139,726	—
(6) コマーシャル・ペーパー	838,990	838,990	—
(7) 特定取引負債	10,151	10,151	—
(8) 借入金	6,627,666	6,675,675	48,008
(9) 外国為替	908,428	908,428	—
(10) 短期社債	109,946	109,946	—
(11) 社債	4,689,978	4,839,606	149,628
負債計	154,616,344	154,860,687	244,343
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	315,779	315,779	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(98,161)	(98,161)	—
デリバティブ取引計	217,618	217,618	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	16,306,710	16,306,710	—
(2) コールローン及び買入手形	418,574	418,574	—
(3) 買現先勘定	960,445	960,445	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	538,838	538,838	—
(5) 買入金銭債権(*1)	3,487,660	3,536,242	48,581
(6) 特定取引資産	1,475,142	1,475,142	—
(7) 金銭の信託	439,685	439,685	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	90,846	90,264	△582
その他有価証券	61,514,530	61,514,530	—
(9) 貸出金	84,779,974		
貸倒引当金(*1)	△738,620		
	84,041,354	85,074,968	1,033,614
(10)外国為替(*1)	1,501,449	1,501,449	—
資産計	170,775,239	171,856,853	1,081,614
(1) 預金	123,878,932	123,908,400	29,467
(2) 譲渡性預金	10,496,004	10,500,141	4,137
(3) コールマネー及び売渡手形	2,521,660	2,521,660	—
(4) 売現先勘定	12,037,354	12,037,354	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	622,554	622,554	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,159,331	1,159,331	—
(7) 特定取引負債	16,573	16,573	—
(8) 借入金	7,929,727	7,966,061	36,333
(9) 外国為替	1,042,378	1,042,378	—
(10)短期社債	—	—	—
(11)社債	4,577,079	4,694,090	117,011
負債計	164,281,596	164,468,546	186,949
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	292,729	292,729	—
ヘッジ会計が適用されているもの	86,200	86,200	—
デリバティブ取引計	378,930	378,930	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。また、これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当行は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等の内、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパーこれらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

### (8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

### (9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (11) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	274,249	264,438
② 組合出資金等(*2)(*3)	159,837	153,759
③ その他(*2)	391	512
合計	434,477	418,709

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について4,810百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式等について5,617百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,492,583	1,546,259	53,675
	外国債券	85,941	88,231	2,289
	その他	1,406,641	1,458,027	51,385
	小計	1,492,583	1,546,259	53,675
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	54,842	54,832	△10
	外国債券	3,381	3,370	△10
	その他	51,461	51,461	—
	小計	54,842	54,832	△10
合計		1,547,426	1,601,091	53,664

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,487,474	1,537,227	49,753
	外国債券	2,961	4,133	1,171
	その他	1,484,512	1,533,094	48,581
	小計	1,487,474	1,537,227	49,753
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	109,095	107,341	△1,753
	外国債券	87,885	86,131	△1,753
	その他	21,210	21,210	—
	小計	109,095	107,341	△1,753
合計	1,596,569	1,644,569	47,999	

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,312,334	1,451,741	860,592
	債券	37,220,288	36,921,275	299,012
	国債	34,854,068	34,623,751	230,316
	地方債	210,520	201,585	8,934
	社債	2,155,699	2,095,938	59,761
	その他	12,372,187	12,024,849	347,337
	外国株式	208,165	113,931	94,233
	外国債券	10,593,907	10,431,646	162,261
	その他	1,570,114	1,479,271	90,842
	小計	51,904,809	50,397,866	1,506,942
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	835,880	980,863	△144,983
	債券	7,115,828	7,121,739	△5,911
	国債	6,903,981	6,904,872	△890
	地方債	1,485	1,490	△4
	社債	210,360	215,377	△5,017
	その他	3,290,126	3,340,949	△50,823
	外国株式	110	141	△30
	外国債券	2,217,817	2,237,367	△19,550
	その他	1,072,197	1,103,440	△31,242
	小計	11,241,834	11,443,552	△201,717
合計	63,146,644	61,841,419	1,305,224	

(注) 上記の差額には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額79百万円(費用)等が含まれております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	3,053,026	1,833,824	1,219,201
	債券	27,919,658	27,754,309	165,349
	国債	25,752,705	25,643,230	109,474
	地方債	203,038	195,628	7,409
	社債	1,963,914	1,915,449	48,465
	その他	8,391,926	8,205,224	186,701
	外国株式	209,200	116,987	92,212
	外国債券	6,528,613	6,477,402	51,211
	その他	1,654,112	1,610,835	43,277
	小計	39,364,611	37,793,358	1,571,252
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	497,625	592,313	△94,688
	債券	9,576,087	9,589,745	△13,657
	国債	9,352,696	9,363,156	△10,460
	地方債	—	—	—
	社債	223,391	226,588	△3,197
	その他	12,668,099	12,874,427	△206,327
	外国株式	1,113	2,051	△937
	外国債券	11,581,552	11,755,381	△173,828
	その他	1,085,433	1,116,995	△31,561
	小計	22,741,813	23,056,486	△314,673
合計	62,106,424	60,849,845	1,256,578	

(注) 上記の差額には、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額7百万円(費用)等が含まれております。

### 3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、71,890百万円(うち、株式66,055百万円、債券その他5,834百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、7,183百万円(うち、株式6,149百万円、債券その他1,033百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の金銭の信託	285,046	284,555	490	490	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	385,053	384,666	386	386	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。



(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,254,204
その他有価証券	1,309,389
その他の金銭の信託	490
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△55,675
繰延税金負債	△437,808
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	816,396
少数株主持分相当額	12,986
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△3,942
その他有価証券評価差額金	825,440

- (注) 1 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額79百万円(費用)等を除いております。
- 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,169百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,207,004
その他有価証券	1,255,716
その他の金銭の信託	386
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△49,098
繰延税金負債	△398,279
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	808,724
少数株主持分相当額	12,237
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4,835
その他有価証券評価差額金	816,126

- (注) 1 評価差額からは、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額7百万円(費用)等を除いております。
- 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,147百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	2,963,060	2,214,775	△2,035	△2,035
		買建	1,597,109	1,045,958	△10	△10
	金利 オプション	売建	54,882,896	—	△2,775	5,088
		買建	28,032,446	865	2,706	△5,195
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—
		買建	22,383	3,950	△52	△52
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	90,289,342	70,049,902	3,278,337	3,278,337
		受取変動・ 支払固定	93,098,005	71,293,209	△3,144,657	△3,144,657
		受取変動・ 支払変動	35,179,263	27,507,588	21,245	21,245
		受取固定・ 支払固定	434,435	289,927	△994	△994
	金利 スワップ ション	売建	7,899,443	3,031,241	△124,116	△104,186
		買建	3,997,928	1,910,518	89,340	79,268
	その他	売建	2,035,616	1,792,217	△6,049	△3,294
		買建	1,956,873	1,753,528	10,809	9,167
合計			—	—	121,747	132,680

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)	
金融商品 取引所	金利先物	売建	2,083,008	981,472	△1,628	△1,628
		買建	457,203	182,626	348	348
	金利 オプション	売建	183,189,721	—	△23,868	5,340
		買建	75,812,064	—	16,077	△12,679
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—
		買建	23,264	4,105	△26	△26
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	98,202,151	79,215,351	2,299,363	2,299,363
		受取変動・ 支払固定	100,662,648	80,224,374	△2,143,914	△2,143,914
		受取変動・ 支払変動	36,344,730	28,489,039	27,862	27,862
	金利 スワップ ション	受取固定・ 支払固定	420,928	290,548	△595	△595
		売建	7,845,073	2,394,223	△88,480	△71,357
	その他	買建	4,556,758	1,662,625	61,033	46,059
		売建	1,999,103	1,619,499	△4,671	△2,051
	合計	買建	1,922,899	1,654,048	9,404	7,814
合計		—	—	150,904	154,535	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	88,041	4,954	267	267
		買建	20,740	—	59	59
店頭	通貨スワップ	—	28,055,368	20,293,334	122,251	122,251
	為替予約	売建	36,380,931	1,434,389	△769,916	△769,916
		買建	34,675,049	1,484,990	870,134	870,134
	通貨オプション	売建	9,182,226	3,672,753	△316,101	97,410
		買建	8,830,059	3,617,165	288,372	△70,617
合計		—	—	—	195,066	249,588

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	150,502	5,214	1,088	1,088
		買建	32,280	501	148	148
	通貨オプション	売建	13	—	△0	0
		買建	13	—	0	△0
店頭	通貨スワップ	—	26,697,698	19,101,139	65,527	65,527
	為替予約	売建	35,902,097	1,664,571	△441,569	△441,569
		買建	34,197,893	1,689,594	564,544	564,544
	通貨オプション	売建	8,715,046	3,330,705	△287,971	86,694
		買建	8,835,573	3,337,340	236,600	△110,958
合計		—	—	—	138,368	165,476

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	1,283	—	△7	△7
		買建	901	—	4	4
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	157,176	152,146	△8,941	△7,180
		買建	157,176	152,146	8,904	7,142
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	2,836	2,836	△220	△220
合計			—	—	△261	△261

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	6,087	—	13	13
		買建	2,549	—	3	3
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	184,657	176,800	△16,596	△16,596
		買建	184,657	176,800	16,596	16,596
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	3,229	3,229	△289	△289
合計			—	—	△271	△271

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	704,406	—	△770	△770
		買建	2,024,027	—	3,569	3,569
	債券先物 オプション	売建	3,857,803	—	△5,564	2,139
		買建	2,936,304	—	2,572	△6,028
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	450,000	—	417	△7
	債券先渡契約	売建	77,308	—	△91	△91
		買建	133,503	—	50	50
合計			—	—	184	△1,136

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	589,712	—	△3,157	△3,157
		買建	1,966,375	—	16,011	16,011
	債券先物 オプション	売建	3,587,186	—	△12,724	689
		買建	3,721,235	—	4,018	△13,105
店頭	債券店頭 オプション	売建	478,500	—	△500	74
		買建	378,500	—	425	59
	債券先渡契約	売建	101,194	—	△791	△791
		買建	26,495	—	129	129
合計			—	—	3,410	△91

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	134,199	65,786	△24,121	△24,121
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	149,960	67,751	24,515	24,515
	商品 オプション	売建	162,508	91,771	△4,248	△4,191
		買建	162,506	91,771	4,254	4,198
合計			—	—	399	400

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	167,409	93,804	△17,928	△17,928
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	178,863	95,287	18,466	18,466
	商品 オプション	売建	210,191	127,004	△3,131	△3,091
		買建	210,100	127,004	3,135	3,095
合計			—	—	542	542

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2 時価の算定  
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	515,577	395,730	△107	△107
		買建	911,564	572,289	△1,336	△1,336
合計			—	—	△1,443	△1,443

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 2 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	427,663	349,560	1,724	1,724
		買建	990,549	712,660	△2,075	△2,075
合計			—	—	△350	△350

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2 時価の算定  
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。



## (7) その他

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	7,000	7,000	△309	63
		買建	7,000	7,000	309	△63
	SVF Wrap Products	売建	802,463	802,463	△0	△0
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	8,015	8,015	87	87
合計			—	—	86	86

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	13,353	13,353	△1,325	△95
		買建	13,353	13,353	1,325	224
	SVF Wrap Products	売建	1,506,049	1,506,049	△1	△1
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	4,616	4,616	129	129
合計			—	—	127	256

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門	：	国内の個人に対する金融サービスの提供
法人部門	：	国内の企業に対する金融サービスの提供
国際部門	：	海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：	為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
その他部門	：	決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

2 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	リテール部門 (百万円)	法人部門 (百万円)	国際部門 (百万円)	UNBC	市場部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	合計 (百万円)
				(百万円)			
業務粗利益	293,734	330,121	317,095	130,785	369,967	15,085	1,326,004
┌ 単体	247,850	316,409	144,314	—	365,154	10,281	1,084,011
┌ 金利収支	207,185	168,511	72,274	—	87,528	27,980	563,479
└ 非金利収支	40,664	147,898	72,040	—	277,626	△17,699	520,531
└ 子会社	45,883	13,712	172,780	130,785	4,812	4,804	241,993
経費	227,659	167,593	200,410	91,965	24,107	63,796	683,567
営業純益	66,075	162,527	116,685	38,819	345,859	△48,710	642,436

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4 当行は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載していません。  
 5 UNBC(UnionBanCal Corporation)は、米国Union Bank, N.A.を子会社として保有する銀行持株会社であります。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	リテール部門 (百万円)	法人部門 (百万円)	国際部門 (百万円)	UNBC	市場部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	合計 (百万円)
				(百万円)			
業務粗利益	297,024	343,002	434,335	175,192	180,885	△6,295	1,248,952
┌ 単体	256,331	333,447	209,937	—	176,076	△14,038	961,754
┌ 金利収支	192,056	167,223	109,837	—	56,427	33,197	558,742
└ 非金利収支	64,275	166,224	100,099	—	119,648	△47,235	403,011
└ 子会社	40,692	9,554	224,398	175,192	4,809	7,743	287,197
経費	226,681	161,815	266,748	124,500	30,086	61,790	747,122
営業純益	70,343	181,186	167,587	50,691	150,798	△68,085	501,830

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4 当行は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載していません。  
 5 UNBC(UnionBanCal Corporation)は、米国Union Bank, N.A.を子会社として保有する銀行持株会社であります。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	642,436	501,830
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	26,490	30,568
一般貸倒引当金繰入額	10,517	—
与信関係費用	△67,044	△46,056
貸倒引当金戻入益	—	58,858
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1,658	2,622
償却債権取立益	18,549	17,240
株式等関係損益	△166,414	32,815
持分法による投資損益	6,028	5,182
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△26,280	△18,823
その他	△6,479	△9,638
中間連結損益計算書の経常利益	439,463	574,599

(注) 1 与信関係費用には、前中間連結会計期間は貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおり、当中間連結会計期間は貸出金償却を含んでおります。

2 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

### 1 サービスごとの情報

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	1,661,290	49,617	1,710,908

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
1,208,741	234,558	3,791	10,952	80,817	172,047	1,710,908

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
858,932	221,261	80	842	3,831	7,256	1,092,204

### 3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

### 1 サービスごとの情報

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	1,708,937	56,739	1,765,676

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
1,143,886	296,745	6,412	17,492	97,337	203,803	1,765,676

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
851,688	317,700	99	2,274	5,912	10,663	1,188,339

### 3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。  
 前中間連結会計期間における減損損失は、2,020百万円であります。  
 当中間連結会計期間における減損損失は、1,791百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	リテール 部門 (百万円)	法人部門 (百万円)	国際部門 (百万円)	UNBC	市場部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	合計 (百万円)
				(百万円)			
当中間期償却額	92	1	7,038	7,008	—	—	7,132
当中間期末残高	2,782	46	219,537	218,373	—	—	222,366

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	リテール 部門 (百万円)	法人部門 (百万円)	国際部門 (百万円)	UNBC	市場部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	合計 (百万円)
				(百万円)			
当中間期償却額	92	—	8,675	8,646	—	—	8,768
当中間期末残高	2,596	35	280,484	279,380	—	—	283,116

(注) 当中間連結会計期間において、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は1百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	円	729.93	763.27
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	10,658,841	11,124,540
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,644,063	1,698,075
うち少数株主持分	百万円	1,245,093	1,299,105
うち優先株式	百万円	390,000	390,000
うち優先配当額	百万円	8,970	8,970
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額	百万円	9,014,777	9,426,465
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	千株	12,350,038	12,350,038

## 2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	17.69	26.76
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	227,569	339,525
普通株主に帰属しない金額	百万円	9,075	8,970
うち優先配当額	百万円	9,075	8,970
普通株式に係る中間純利益	百万円	218,493	330,555
普通株式の期中平均株式数	千株	12,350,038	12,350,038
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	17.69	26.76
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	△0	△1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

#### 公開買付けによるアユタヤ銀行株式の取得

当行は、平成25年7月2日開催の取締役会において、GE Capital International Holdings Corporation(以下「GEキャピタル」という)と、GEキャピタルが保有するBank of Ayudhya Public Company Limited(以下「アユタヤ銀行」という)の普通株式に関する株式応募契約(以下「本契約」という)を同日付で締結し、関係当局の承認、アユタヤ銀行の株主総会決議の取得、その他の諸条件が充足されることを条件として、アユタヤ銀行の普通株式の過半数以上の取得を目指し、公開買付け(以下「本公開買付け」という)を実施することを決議いたしました。その後、本公開買付けの実施に必要な諸条件がすべて充足されたため、平成25年11月7日より、本公開買付けを実施しております。

なお、GEキャピタルは、本契約に従い、保有する全てのアユタヤ銀行普通株式1,538,365千株(発行済株式総数の約25.33%)につき、本公開買付けに応じます。

#### (1) 本公開買付けの目的

当行はアジアにおける更なる事業展開の一環として、総合的な商業銀行プラットフォームの構築を目指してまいりました。アユタヤ銀行への出資をタイにおける成長戦略の重要な布石と位置づけ、同国における金融サービスの更なる強化を行い、現地で活躍されるお客さまの多様なニーズにお応えしたいと考えております。

#### (2) 本公開買付けの概要

##### ① アユタヤ銀行の概要

商号	Bank of Ayudhya Public Company Limited
代表者の氏名・役職	Mrs. Janice Van Ekeren, CEO
所在地	タイ王国、バンコク
設立年	1945年
事業内容	商業銀行
資本金	60,741百万タイバーツ(平成24年12月31日現在)
発行済株式総数	6,074,143,747株(平成24年12月31日現在)
決算期	12月

アユタヤ銀行の規模等(平成24年12月期)

(単位：百万タイバーツ)

粗利益	61,188
営業利益	30,390
当期純利益(少数株主損益調整後)	14,625
総資産額	1,071,965
純資産額	113,486

(注) 1 「営業利益」は「粗利益」と「営業費用」の差額であります。

2 上記の数値は、タイ証券取引法に基づくアユタヤ銀行のForm56-1の記載によっております。

② 買付けを行う株券等の種類

普通株式

③ 公開買付け期間

平成25年11月7日より同年12月13日までのタイにおける25営業日の期間

④ 買付け価格

1株につき39タイバーツ

⑤ 買付け予定株式数

当行はアユタヤ銀行の全発行済株式を対象に本公開買付けを実施しております。仮にアユタヤ銀行の発行済株式総数の約25%を合計で保有するRatanarak Group(ラタナラック家を中心とする株主グループ。以下「ラタナラックグループ」という)が、本公開買付けには応募しないことを前提とすると、当行の買付け予定株式数は最大で発行済株式総数の約75%になる見込みです。なお、買付け予定数の下限及び上限は設定しておりません。

⑥ 買付けに要する資金

約5,600億円(注1、2)

(注) 1 1タイバーツにつき3.15円で換算

2 ラタナラックグループを除く全ての株主が本公開買付けに応募すると仮定した場合。なお、アユタヤ銀行の全発行済株式を買付ける場合、約7,500億円。

⑦ 本公開買付け後の見通し

当行がアユタヤ銀行の普通株式の過半数以上を取得した場合、アユタヤ銀行は当行の連結子会社となる予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※7 8,901,627	※7 16,031,594
コールローン	238,353	237,511
買現先勘定	※2 783,828	※2 567,294
債券貸借取引支払保証金	※2 724,782	※2 538,806
買入金銭債権	※7 2,641,606	※7 2,787,345
特定取引資産	※7 5,892,689	※7 4,914,583
金銭の信託	58,028	54,631
有価証券	※1, ※2, ※7, ※13 63,071,374	※1, ※2, ※7, ※13 61,260,401
投資損失引当金	△56,627	△56,627
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 74,104,875	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 76,327,721
外国為替	※2 1,394,418	※2 1,485,976
その他資産	5,218,007	6,845,624
その他の資産	5,218,007	6,845,624
有形固定資産	※9, ※12 863,564	※9, ※12 862,906
無形固定資産	344,139	365,202
繰延税金資産	4,758	—
支払承諾見返	5,874,753	5,933,658
貸倒引当金	△755,053	△664,191
資産の部合計	169,305,125	177,492,440
<b>負債の部</b>		
預金	112,154,287	114,284,127
譲渡性預金	9,748,390	10,263,907
コールマネー	※7 3,030,447	※7 2,448,445
売現先勘定	※7 7,305,607	※7 11,977,424
債券貸借取引受入担保金	※7 1,108,750	※7 591,799
コマーシャル・ペーパー	731,657	798,975
特定取引負債	4,146,591	3,306,111
借入金	※7, ※10 7,968,420	※7, ※10 9,103,561
外国為替	※2 933,556	※2 1,057,315
社債	※11 3,940,755	※11 3,962,011
その他負債	3,233,382	4,466,674
未払法人税等	32,609	88,351
リース債務	13,149	12,832
資産除去債務	19,260	19,516
その他の負債	3,168,362	4,345,974
賞与引当金	16,926	17,292
役員賞与引当金	141	49
退職給付引当金	6,273	6,680
ポイント引当金	1,064	1,376
偶発損失引当金	43,538	33,837
繰延税金負債	—	1,474
再評価に係る繰延税金負債	※12 152,262	※12 150,589
支払承諾	※7 5,874,753	※7 5,933,658
負債の部合計	160,396,806	168,405,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,434,852	2,629,717
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,244,808	2,439,672
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,524,179	1,719,044
自己株式	△255,700	△255,700
株主資本合計	7,769,386	7,964,250
その他有価証券評価差額金	797,405	828,770
繰延ヘッジ損益	112,523	68,122
土地再評価差額金	※12 229,004	※12 225,983
評価・換算差額等合計	1,138,933	1,122,876
純資産の部合計	8,908,319	9,087,127
負債及び純資産の部合計	169,305,125	177,492,440



## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
経常収益	1,423,476	1,431,853
資金運用収益	745,041	734,411
(うち貸出金利息)	478,134	482,715
(うち有価証券利息配当金)	219,732	197,739
役務取引等収益	256,593	299,646
特定取引収益	59,542	54,046
その他業務収益	328,897	216,245
その他経常収益	※1 33,402	※1 127,502
経常費用	1,097,010	976,685
資金調達費用	177,941	171,883
(うち預金利息)	49,206	47,558
役務取引等費用	66,521	72,153
特定取引費用	—	1,197
その他業務費用	57,979	93,576
営業経費	※2 543,712	※2 562,291
その他経常費用	※3 250,855	※3 75,582
経常利益	326,466	455,168
特別利益	6,572	4,752
特別損失	6,302	※4 29,391
税引前中間純利益	326,736	430,529
法人税、住民税及び事業税	6,049	115,148
法人税等調整額	149,269	45,418
法人税等合計	155,319	160,567
中間純利益	171,416	269,962

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,711,958	1,711,958
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金		
当期首残高	2,166,317	2,166,317
当中間期末残高	2,166,317	2,166,317
資本剰余金合計		
当期首残高	3,878,275	3,878,275
当中間期末残高	3,878,275	3,878,275
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	190,044	190,044
当中間期末残高	190,044	190,044
その他利益剰余金		
行員退職手当基金		
当期首残高	2,432	2,432
当中間期末残高	2,432	2,432
別途積立金		
当期首残高	718,196	718,196
当中間期末残高	718,196	718,196
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093,638	1,524,179
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	171,416	269,962
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
当中間期変動額合計	92,973	194,864
当中間期末残高	1,186,611	1,719,044
利益剰余金合計		
当期首残高	2,004,311	2,434,852
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	171,416	269,962
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
当中間期変動額合計	92,973	194,864
当中間期末残高	2,097,285	2,629,717

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
自己株式		
当期首残高	△250,000	△255,700
当中間期末残高	△250,000	△255,700
株主資本合計		
当期首残高	7,344,545	7,769,386
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	171,416	269,962
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
当中間期変動額合計	92,973	194,864
当中間期末残高	7,437,518	7,964,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	235,499	797,405
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△97,041	31,364
当中間期変動額合計	△97,041	31,364
当中間期末残高	138,457	828,770
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	82,389	112,523
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,580	△44,401
当中間期変動額合計	29,580	△44,401
当中間期末残高	111,970	68,122
土地再評価差額金		
当期首残高	232,900	229,004
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,708	△3,020
当中間期変動額合計	△1,708	△3,020
当中間期末残高	231,191	225,983
評価・換算差額等合計		
当期首残高	550,789	1,138,933
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△69,169	△16,056
当中間期変動額合計	△69,169	△16,056
当中間期末残高	481,620	1,122,876

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
純資産合計		
当期首残高	7,895,334	8,908,319
当中間期変動額		
剰余金の配当	△80,088	△78,006
中間純利益	171,416	269,962
土地再評価差額金の取崩	1,645	2,909
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△69,169	△16,056
当中間期変動額合計	23,804	178,808
当中間期末残高	7,919,138	9,087,127

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したこと等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は388,547百万円(前事業年度末は419,354百万円)であります。

### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

##### 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

#### (6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパー I C カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

#### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

### 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7 リース取引の処理方法

#### (借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する事業年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式、外貨建その他有価証券（債券以外）並びに将来の外貨建子会社株式の取得の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式及び将来の外貨建子会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

### (3) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。



9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

10 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
株式及び出資金	2,038,525百万円	2,094,439百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	79,981百万円	79,992百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	1,082,293百万円	2,151,521百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,470,486百万円	1,970,423百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	961,760百万円	917,866百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	7,203百万円	8,766百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	69,898百万円	57,770百万円
延滞債権額	989,654百万円	893,543百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	57,611百万円	58,799百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	475,536百万円	433,977百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	1,592,701百万円	1,444,090百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	109,549百万円	105,486百万円
有価証券	544,833百万円	561,443百万円
貸出金	4,648,453百万円	5,911,809百万円
計	5,302,836百万円	6,578,739百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー	530,000百万円	530,000百万円
借入金	4,649,245百万円	5,932,593百万円
支払承諾	109,549百万円	105,486百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
現金預け金	1,852百万円	2,170百万円
買入金銭債権	275,110百万円	270,274百万円
有価証券	8,724,832百万円	11,037,550百万円
貸出金	3,347,663百万円	2,955,284百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
特定取引資産	1,053,543百万円	932,507百万円
有価証券	6,464,407百万円	8,743,730百万円
計	7,517,950百万円	9,676,238百万円
対応する債務		
売現先勘定	6,332,919百万円	9,932,103百万円
債券貸借取引受入担保金	1,106,591百万円	591,799百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	58,503,125百万円	59,132,705百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	768,312百万円	774,256百万円

※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付借入金	2,140,325百万円	1,968,342百万円

※11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付社債	1,683,000百万円	1,463,000百万円

※12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

※13 有価証券中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1,073,742百万円	876,370百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金戻入益	－百万円	48,633百万円
償却債権取立益	12,455百万円	11,757百万円
株式等売却益	8,892百万円	46,735百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産(リース資産を除く)	19,634百万円	21,610百万円
無形固定資産(リース資産を除く)	43,608百万円	43,311百万円
リース資産	1,828百万円	1,967百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸出金償却	23,038百万円	32,447百万円
株式等償却	185,644百万円	26,686百万円

※4 特別損失には、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払った和解金24,537百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第七種優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	200,700	—	—	200,700	

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	21,000	—	—	21,000	
合計	201,700	—	—	201,700	

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	年度末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	16,368	12,902	3,465
無形固定資産	182	152	30
合計	16,550	13,054	3,495

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末 残高相当額 (百万円)
有形固定資産	12,959	10,458	2,500
無形固定資産	182	167	15
合計	13,142	10,626	2,516

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (平成25年9月30日) (百万円)
1年内	1,760	1,479
1年超	1,735	1,036
合計	3,495	2,516

(注) 未経過リース料中間会計期間末(年度末)残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末(年度末)残高が有形固定資産の中間会計期間末(年度末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)
支払リース料	1,473	978
減価償却費相当額	1,473	978

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。



## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(借手側)

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (平成25年9月30日) (百万円)
1年内	21,174	22,694
1年超	149,094	157,857
合計	170,268	180,551

(貸手側)

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (平成25年9月30日) (百万円)
1年内	248	237
1年超	1,788	1,674
合計	2,036	1,912

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,185	43,902	21,716
関連会社株式	54,991	60,295	5,304
合計	77,176	104,198	27,021

当中間会計期間(平成25年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,185	42,183	19,998
関連会社株式	111,517	106,946	△4,571
合計	133,703	149,129	15,426

(注) 1 時価は、中間会計期間末日(期末日)における市場価格等に基づいております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	1,874,685	1,874,389
関連会社株式	86,663	86,346
合計	1,961,348	1,960,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

		前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	13.14	21.13
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	171,416	269,962
普通株主に帰属しない金額	百万円	9,075	8,970
うち優先配当額	百万円	9,075	8,970
普通株式に係る中間純利益	百万円	162,341	260,992
普通株式の期中平均株式数	千株	12,350,038	12,350,038
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

#### 公開買付けによるアユタヤ銀行株式の取得

当行は、平成25年7月2日開催の取締役会において、GE Capital International Holdings Corporation(以下「GEキャピタル」という)と、GEキャピタルが保有するBank of Ayudhya Public Company Limited(以下「アユタヤ銀行」という)の普通株式に関する株式応募契約(以下「本契約」という)を同日付で締結し、関係当局の承認、アユタヤ銀行の株主総会決議の取得、その他の諸条件が充足されることを条件として、アユタヤ銀行の普通株式の過半数以上の取得を目指し、公開買付け(以下「本公開買付け」という)を実施することを決議いたしました。その後、本公開買付けの実施に必要な諸条件がすべて充足されたため、平成25年11月7日より、本公開買付けを実施しております。

なお、GEキャピタルは、本契約に従い、保有する全てのアユタヤ銀行普通株式1,538,365千株(発行済株式総数の約25.33%)につき、本公開買付けに応じます。

#### (1) 本公開買付けの目的

当行はアジアにおける更なる事業展開の一環として、総合的な商業銀行プラットフォームの構築を目指してまいりました。アユタヤ銀行への出資をタイにおける成長戦略の重要な布石と位置づけ、同国における金融サービスの更なる強化を行い、現地で活躍されるお客さまの多様なニーズにお応えしたいと考えております。

#### (2) 本公開買付けの概要

##### ① アユタヤ銀行の概要

商号	Bank of Ayudhya Public Company Limited
代表者の氏名・役職	Mrs. Janice Van Ekeren, CEO
所在地	タイ王国、バンコク
設立年	1945年
事業内容	商業銀行
資本金	60,741百万タイバーツ(平成24年12月31日現在)
発行済株式総数	6,074,143,747株(平成24年12月31日現在)
決算期	12月

アユタヤ銀行の規模等(平成24年12月期)

(単位：百万タイバーツ)

粗利益	61,188
営業利益	30,390
当期純利益(少数株主損益調整後)	14,625
総資産額	1,071,965
純資産額	113,486

- (注) 1 「営業利益」は「粗利益」と「営業費用」の差額であります。  
 2 上記の数値は、タイ証券取引法に基づくアユタヤ銀行のForm56-1の記載によっております。

② 買付けを行う株券等の種類

普通株式

③ 公開買付け期間

平成25年11月7日より同年12月13日までのタイにおける25営業日の期間

④ 買付け価格

1株につき39タイバーツ

⑤ 買付け予定株式数

当行はアユタヤ銀行の全発行済株式を対象に本公開買付けを実施しております。仮にアユタヤ銀行の発行済株式総数の約25%を合計で保有するRatanarak Group(ラタナラック家を中心とする株主グループ。以下「ラタナラックグループ」という)が、本公開買付けには応募しないことを前提とすると、当行の買付け予定株式数は最大で発行済株式総数の約75%になる見込みです。なお、買付け予定数の下限及び上限は設定しておりません。

⑥ 買付けに要する資金

約5,600億円(注1、2)

- (注) 1 1タイバーツにつき3.15円で換算  
 2 ラタナラックグループを除く全ての株主が本公開買付けに応募すると仮定した場合。なお、アユタヤ銀行の全発行済株式を買付ける場合、約7,500億円。

⑦ 本公開買付け後の見通し

当行がアユタヤ銀行の普通株式の過半数以上を取得した場合、アユタヤ銀行は当行の連結子会社となる予定です。

(2) 【その他】

中間配当

平成25年11月14日開催の取締役会において、第9期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	99,742百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	7円35銭
第一回第七種優先株式	57円50銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 発行登録追補書類及びその添付書類

提出日	提出先
平成25年4月17日	関東財務局長
平成25年7月18日	関東財務局長
平成25年10月25日	関東財務局長

### (2) 訂正発行登録書

提出日	提出先
平成25年4月1日	関東財務局長
平成25年5月16日	関東財務局長
平成25年6月27日	関東財務局長

### (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

提出日	事業年度	提出先
平成25年6月27日	第8期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	関東財務局長

### (4) 臨時報告書

提出日	提出先	
平成25年5月16日	関東財務局長	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月25日

株式会社 三菱東京UFJ銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋 口 誠 之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 生 裕 之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 幸 弘 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月25日

株式会社 三菱東京UFJ銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園生 裕之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野中 俊 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 幸弘 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の5の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年11月29日
<b>【会社名】</b>	株式会社三菱東京UFJ銀行
<b>【英訳名】</b>	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	頭取 平野 信行
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当ありません
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	本店のほかに該当ありません

## 1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取平野信行は、当行の第9期の中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)の半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

## 2 【特記事項】

当行は、平成25年11月20日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。